

行政評価外部評価報告書

平成24年11月30日

江別市行政評価外部評価委員会

江別市長 三好 昇 様

江別市の行政評価に関して、行政評価外部評価委員会による評価を実施し、このたび本報告書を取りまとめましたので報告いたします。

平成24年11月30日

江別市行政評価外部評価委員会

委員長	齊藤	徹
副委員長	井上	宏子
委員	山下	善隆
委員	加藤	敏文
委員	小野寺	一男
委員	高田	貢一
委員	清水	萌子
委員	桑名	代江

目 次

外部評価報告書総括	1
-----------	---

行政評価外部評価委員会による評価結果

政策01 環境と調和する都市の構築	
施策01 循環型社会の形成	4
施策03 水とみどりの保全と創出活用	9
政策02 明日につながる産業の振興	
施策02 工業の振興と産学官連携の推進	13
政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実	
施策02 健康づくりの推進	17
施策04 障がい者福祉の充実	23
施策05 高齢者福祉の充実	29
施策06 社会保障の充実	35
政策04 安全で快適な都市生活の充実	
施策05 上下水道の整備	41
施策06 電子情報化の推進	45
施策07 消防・救急の充実	49
政策06 市民協働によるまちづくり	
施策02 男女共同参画社会の形成	54
政策07 明日につながる産業の振興	
施策02 地方分権・広域行政の推進	59
施策03 開かれた行政づくり	64

資料編

第5次江別市総合計画施策体系及び評価対象施策 施策達成度報告書 主要事業一覧(施策別平成23年度予算)	
---	--

1. 行政評価外部評価委員会の目的

行政外部の専門家及び市民の視点での評価等により、市が実施している行政評価の客観性及び信頼性を確保することを目的としています。

2. 外部評価の視点

本委員会は、評価制度の向上と施策の成果向上に向け、次の視点により評価を行いました。

- ①現状の把握や課題の認識がなされているか
- ②施策・基本事業等の目的や指標は適切か
- ③分析結果を踏まえて論理的な方向性が選択されているか

3. 行政評価外部評価委員会の構成

人数：8名

任期：平成24年7月19日～平成25年3月31日

役職	氏名	所属団体等	分科会
委員長	齊藤 徹	北翔大学短期大学部 学長	第1分科会
副委員長	井上 宏子	消費生活アドバイザー、札幌市オンブズマン	第2分科会
委員	山下 善隆	山下経営コンサルティング事務所 代表	第1分科会
委員	加藤 敏文	酪農学園大学環境システム学部 教授	第2分科会
委員	小野寺 一男	公募委員	第1分科会
委員	高田 貢一	公募委員	第2分科会
委員	清水 萌子	公募委員	第1分科会
委員	桑名 代江	公募委員	第2分科会

4. 外部評価対象の選定

江別市の第5次総合計画には31施策が体系付けられていますが、本年度は昨年度までに実施した18施策を除く13施策を対象とし、江別市が実施した「施策達成度報告書」に基づき評価を行いました。

評価作業は、前年度と同じく精力的かつ効率的に評価作業を進めるため、8人の委員を2つの分科会に分けて、それぞれ6施策ずつ評価を行いました（1施策のみ全体会で評価）。

5. 行政評価外部評価委員会の経過

日時	内容
7月19日（木） 14：30～16：20	第1回行政評価外部評価委員会 委嘱状交付、委員長・副委員長の選出、分科会の構成、評価対象施策の選定 外部評価「男女共同参画社会の形成」
8月6日（月） 10：00～11：50	第2回行政評価外部評価委員会【第1分科会】 外部評価「障がい者福祉の充実」、「電子情報化の推進」

8月 8日 (水) 14:00～16:00	第2回行政評価外部評価委員会【第2分科会】 外部評価「循環型社会の形成」、「開かれた行政づくり」
9月 24日 (月) 9:30～11:40	第3回行政評価外部評価委員会【第2分科会】 外部評価「消防・救急の充実」、「高齢者福祉の充実」
9月 27日 (木) 10:00～11:30	第3回行政評価外部評価委員会【第1分科会】 外部評価「水とみどりの保全と創出活用」、「工業の振興と産学官連携の推進」
10月 5日 (金) 13:30～15:30	第4回行政評価外部評価委員会【第1分科会】 外部評価「社会保障の充実」、「地方分権・広域行政の推進」
10月 12日 (金) 14:30～16:30	第4回行政評価外部評価委員会【第2分科会】 外部評価「健康づくりの推進」、「上下水道の整備」
11月 19日 (月) 9:30～12:00	第5回行政評価外部評価委員会 これまでの評価を踏まえての審議、報告書としてのまとめ

6. 外部評価の結果

本委員会は、江別市が実施した平成24年度の行政評価について、前記2の視点に基づき、所管部局からの説明を受け、詳細な評価を行いましたので、ここにその結果を報告します。

本委員会は、この取り組みが市民参加による市政運営の一助となり、市民の満足度の向上につながることを期待します。

【総 評】

江別市の行政評価システムは「計画－実行－評価」というPDSサイクルに基づく市政運営の実現を目的に導入されたものです。

本委員会は、市が自己評価した評価結果について、外部の客観的な立場から評価を行ったものですが、各部局においては、評価表が市民への説明責任を果たす重要なツールであるとともに、次年度以降の施策・事業展開の判断材料となることを十分自覚して評価作業が行われており、現状の把握や課題の認識、指標の設定、分析などの評価の視点に照らし、市の評価結果は総じて適切であると考えます。

なお、個々の指摘事項は別紙に示したとおりですが、総体的な傾向としては次の2点が挙げられることから、各部局にあつては、行政評価システムのさらなる充実に向け、改善に心がけられることを望みます。

【改善項目】

① 市民にわかりやすい評価

行政評価制度は、市が取り組む施策や事業の実施状況を自ら点検・評価し、その結果に基づき必要な見直しを行うことにより効率的・効果的な市政運営を行うとともに、一連の経過を市民にわかりやすく説明することにより、行政と市民が情報を共有し、市民参加による市政の実現を図ろうとするものです。

こうした観点から、現在、市が実施している行政評価表を点検すると、過去2年の外部評価で指摘され

てきた、専門用語を用いたわかりにくい表現や達成状況分析の不十分さについては、一定の改善が見られると評価できますが、達成状況に具体的な事業の実例を書き込むなど、施策の推進に向けた市の取り組みが市民にも見えるような評価を心掛けてくれるよう期待します。

② 適切な成果指標の設定

行政が進めるまちづくりは、総合計画の施策に基づいて体系的に取り組まれています。それぞれの施策ごとに、計画期間内においてどこまでの水準を目指すのか、現段階ではどこまで到達したのか、予定どおり進んでいるのか、遅れているのかといった進捗状況を示すのが成果指標です。

こうした指標の設定に当たっては、各施策が目指す結果を端的に表すデータの使用が望ましいところですが、市が設定している成果指標の中には、施策の全体像を反映していないものや、その指標を用いることの意図がわかりにくいものなども見受けられます。

指標の設定に当たっては、既存のデータに適切なものがないことや、新たにデータを取ることが難しいなどの課題もあるとは思われますが、市民の要望を十分に理解したうえで、可能なかぎり、目指すべきまちづくりの方向を適切に示す指標の設定に努められることを期待します。

政策01 環境と調和する都市の構築

評価項目	評価
施策01 循環型社会の形成	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】 ○江別市一般廃棄物処理基本計画の策定 （平成23年3月） ・平成9年度から平成23年度までの15年間で計画期間とし、平成16年度を中間目標年度とした江別市一般廃棄物処理基本計画を策定。 ・策定後、国の廃棄物処理法改正や個別リサイクル法整備等の法体系整備、江別市においては平成12年3月からの資源物行政収集開始や旧ごみ焼却施設更新が必要となったこと等から、平成14年3月に見直し。 ・その後、人口減少や世帯の少人数化といった社会環境の変化のほか、消費やごみ排出における市民ニーズの変化等から、1年前倒しして新たに平成23年度から平成32年度までの計画を策定。</p>	<p>平成16年度より家庭ごみの有料化を開始したが、それに伴う減量の程度や効果を施策の環境変化に記載したほうがよい。</p> <p>環境変化の文章がわかりにくく感じる。1つ1つ箇条書きになっているが、もう少し言葉を補って1つの文章として表現した方がよいのではないか。</p>	<p>3割程度の減量が達成されたことは事実なので、記載を検討する。</p> <p>表現に工夫ができないか検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般廃棄物処理基本計画の各施策の進行管理 ・3Rの推進 ごみの発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）をより一層推進する必要がある。 ・適正なごみ処理の確保 不法投棄や事業系ごみの適正処理などの啓発が必要である。 ・市民の視点に立ったごみ処理システムの構築 新たに開始した大型ごみ戸別収集や子育て世帯などを対象にした指定ごみ袋無償配布などの制度の検証が必要である。 ・経済的・効率的なごみ処理の推進 ごみ処理業務の委託拡大の検討が必要である。 	<p>敢えて「子育て世帯などを対象にした」と書かなくとも、「指定ごみ袋無償配布などの制度による配付状況・使用状況の検証が必要」としてもよいのではないか。</p>	<p>子育て支援、身障介護、生活保護の方が受けているが、そのなかでも一番多く無償配布を受けているのは子育て支援の方である。このため「子育て世帯」とした。指摘のように、敢えて限定的な対象を記載しない方がいいようにも思うので工夫する。</p>

委員の意見	
担当部署の評価内容	「資源がリサイクルされ循環し」とあるが「循環し」の部分は不要ではないか。

政策01 環境と調和する都市の構築

評価項目		評価
施策01 循環型社会の形成 基本事業01 ごみの発生・排出の抑制		適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 事業系ごみが減少し、家庭系ごみ及び集団資源回収の収集量がほぼ横ばいとなったことから、全体として近年の増加傾向から若干の減少となりました。昨年は事業系の廃棄物について介護保険事業所を対象としたセミナーを開催するなど、分別の徹底や資源化について事業者の方々に協力をお願いしてきたところですが、基本計画にもある多量排出事業所について事業者系廃棄物の量は影響が大きいことから順次事業者のごみ排出について広報等に努めていきます。</p>	<p>家庭系のごみについての説明が不十分に感じられる。市民が積極的にマイバッグを持つことやコンポストの利用により、ごみの減量に寄与している現実があるもので、それをここで評価しておくことが今後市民がごみの減量に寄与していくことへのモチベーションとなるのではないか。</p>	<p>表現を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【目的】 市民・事業者それぞれが、過剰包装の廃止や生ごみの堆肥化など製造・流通・消費過程での改善を行い、ごみを「つくらない」「ださない」ことにより、ごみの発生量・排出量を減らします。</p>	<p>市民や自治会がどうすればごみの発生抑制につながるかというモデルパターンを示して、それらをもっと組み合わせることで「これだけ削減ができる」という事例を示すことが、ごみの削減に繋がる良い情報提供になるのではないか。</p>

政策01 環境と調和する都市の構築

評価項目	評価
施策01 循環型社会の形成 基本事業02 ごみ資源化の推進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 資源化率は全国平均及び全道平均と比べ高い水準で推移しておりますが、集団資源回収量は概ね横ばいとなっております。これは社会環境の変化や民間事業者による新聞紙等古紙類回収量の増加など資源回収ルートが多様化が進んだことが要因と考えられます。市の資源物回収量や資源物の回収拠点の状況、及び集団資源回収実施団体数の増加から、市民の資源化に対する意識が広まってきており、今後市民に対する啓発活動を継続的に推進します。</p>	<p>「資源回収ルートの多様化が進んだことが要因」とあるが、「要因」という記載は良いことなのか悪いことなのかかわからない。文章表現に工夫をして「良いことなのだ」という印象を与えられるようにした方がよいのではないか。</p> <p>目的に「再利用」という言葉もあるので、リサイクルバンクの利用状況等に関する記載があっても良いのではないか。</p>	<p>記載について検討する。</p>

政策01 環境と調和する都市の構築

評価項目		評価
施策01 循環型社会の形成 基本事業03 適正なごみ処理の推進・啓発		概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 不適正排出が減少し事業の効果が現れたが、不法投棄は増加。増加の要因は地デジ化によるテレビの投棄台数増が要因となっている。 環境クーリーセンターの運転停止日数については、突発的緊急停止は発生しなかったが、安全保全上事前停止を行った結果2日の停止に至った。今後も安全、安定運転に努めていく。</p>	<p>基本事業名は「適正なごみ処理の推進・啓発」にも関わらず、達成状況の中では啓発に関する部分が見取れないように思う。予防的な対応に関する記載があることが望ましいように思う。</p>	<p>記載について検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【成果指標】 不法投棄処理件数 不適正排出処理件数</p>	<p>「市民からの苦情等の中でごみに関するものはこんなにも少なく、啓発活動や市民の協力もすっかりできているのだ」と捉える数字としてごみ処理全般に関わる市民からの苦情等について収集・分析をしてはどうか。</p>

政策01 環境と調和する都市の構築

評価項目	評価
施策03 水とみどりの保全と創出活用	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の達成状況】 「緑に親しめる空間があると思う市民割合」は、横ばいの傾向。野幌・大麻地区は野幌原始林に隣接しているため割合は高いが、江別地区は距離感からか、相対的に低い傾向にあると考えられる。「水に親しめる空間があると思う市民割合」では、低下傾向にある。江別地区は低い傾向にあり、同地区が石狩川や千歳川、早苗別川に隣接し、過去の水害等の影響から、川に対する認識が「親しむ」というよりも現実的な対応を要する対象となっており、住宅地の広がり等により、隣接する河川に対する意識が、江別地区に似た傾向を示してきているものと考えられる。</p>	<p>データに基づいて、江別地区が特に低かったというところで記載しているのなら、その部分を補記していただきたい。</p>	<p>データ等の補記について検討する。</p>
<p>【施策の環境変化】 ・地球温暖化防止の観点から、みどり（樹木）は二酸化炭素を吸収する役割を担っており、保全・創出の重要度は増している。 ・市民の自然環境、緑化保全意識の高まりは年々増高の傾向にあり、「豊かな心の醸成」と「自然希求」のライフスタイルが浸透し、草花や樹木を生活空間に取り入れ、自然とふれあいがから生活を楽しむ市民が増えている。 ・自治会等で取り組む「花のある街並みづくり運動」や農村地域での花で彩る取り組みなど、快適な環境づくりが地域の取組みとして実践されている。</p>	<p>「増高の傾向」との記載があるが、このような表現は一般的ではないか。</p>	<p>わかりやすい表現について検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市近郊の平地原生林としては、たいへん貴重な野幌原始林（森林公園）など、貴重な自然の恵みを活かしたまちづくりが求められている。 ・水と緑豊かな街づくりのためには、地域の特徴を活かした環境保全活動が市民的運動として発展、定着することが不可欠である。 	<p>「地域の特徴を活かした環境保全活動」とあるが、「地域の特徴」とは具体的にどのようなことかわかりにくいのではないか。</p>	<p>地域ごとの特徴的なことについて具体的な例示を加えた記載が可能だと思うので検討したい。実際に、ひまわりを道端に植えている団体も農村地区にあるので、そのような事例を補記するなど検討する。</p>

政策01 環境と調和する都市の構築

評価項目	評価
施策03 水とみどりの保全と創出活用 基本事業01 水とみどりの保全	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 「地域制緑地（緑地保全地区等）面積には変化がない。今後も減少しないよう、市民植樹など啓発活動を通して、緑地の保全の意識の醸成に努める。</p>	<p>「保存樹木等指定事業」に関する記載が成果指標もしくは達成状況の中に必要ではないか。</p> <p>目的や意図の中で「水辺環境を守る」という記載があるが、成果指標や達成状況には「水辺環境」に関する記載がない。必要ではないか。</p>	<p>達成状況の中で触れたほうが良いと思うので次回記載する際に表現の工夫をする。</p> <p>市民アンケートで「水辺環境」に関して分析できる設問がない点と、具体的に水辺をどのように活用しているかという状況を指標に表せるデータがない。どのようすればその部分に関してデータ化が可能かということについては研究を重ねる。</p>
担当部署の評価内容	委員の意見	
<p>【意見・提言】</p>	<p>目的に「市民と事業者、行政が」という記載があるのにも関わらず、対象の中には「行政」が入っていないが必要ではないか。同様に「基本事業02 水とみどりの創出活用」では基本事業の目的の書き出しで「市民・事業者が」となっているが、ここに行政が入っていないが必要ではないか。また、同じく対象の部分にも「行政」が入っていないが必要ではないか。</p>	

政策01 環境と調和する都市の構築

評価項目	評価
施策03 水とみどりの保全と創出活用 基本事業02 水とみどりの創出活用	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 「花のある街並みづくり事業の参加団体数」は、減少している。今後とも参加していない自治会などに参加を呼びかけるが、花壇がない、人手が足りないなどの要因で参加できない団体も生じている。 「自宅で緑を育てている市民割合」は年齢が高くなるほど割合が高くなっていく。若年層ではアパートなどで緑を育てることが現実的に難しいことなどが要因として考えられる。今後も緑化相談を通して市民の緑化に関する情報提供を継続するなど、地道な活動を継続していく。</p>	<p>「花のある街並みづくり事業」について、現状や課題についてもう少し詳しい記載があったほうがよいのではないか。</p>	<p>表現を検討する。</p>
<p>【その他】</p>	<p>4月の広報えべつで「貸し農園制度」の取り組みが掲載されていたが、そのようないか。この部分で評価すべきなのではないか。</p>	<p>農業担当部署と整理した上で達成状況や成果指標で記載できるかを整理する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意図】 緑を育てる。 緑を育み、緑豊かなまちづくり。</p>	<p>「緑を育てる。」と「緑を育み、緑豊かなまちづくり。」とあるが、同じことを指しているのだから記載しなくてよいのではないか。</p>

政策02 明日に繋がる産業の振興

評価項目	評価
施策02 産業の振興と産学官連携の推進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道経済は、依然として厳しい状況にある。 ・中小企業にとっては、消費の低迷や関連企業の倒産、事業の縮小など経済環境の変化に伴う解雇や採用凍結等雇用への影響など江別市の経済への影響が懸念されている。 ・江別市は、JR江別駅横のみらいビルへ進出した優良な業務系企業が業績を伸ばしているほか、RTNパークへの食品産業界が進出するなど企業誘致に伴う雇用拡大が期待できる環境が進みつつある。 ・江別市の強みとして、市内6大学及び商工会議所との連携・包括協定(H21. 2)、個別協定として食加研及び酪農学園大学との協定(H21.3)、食加研及び北海道情報大学との協定(H22.2)を結んだことにより、地域資源を活用した共同研究に取り組むなど付加価値の高い食品開発への企業をサポートする環境が整ってきたこと。また、H23.12にフード・コンプレックス国際戦略総合特区に指定を受け、食品加工やバイオ産業等の誘致のポテンシャルが高まったことがあげられる。 	<p>「フード・コンプレックス国際戦略総合特区に指定を受け」とあるが、この指定のメリットは何かという部分の記載が必要ではないか。</p>	<p>フード・コンプレックスのメリットに関しては、規制緩和の部分と立地した企業に対する税制支援や金融支援が大きなものとして挙げられる。表現を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい経済環境では、中小企業の発展のために、産学官連携による市内各産業分野での協働体制づくりや支援を強化。 ・RTNパークへの食品産業の誘致促進に向けた支援策等の構築。 ・工業団地の道路環境等のインフラ整備。 ・民間との連携による工業団地内遊休地の活用。 ・顔づくり事業等と連動した業務系企業の立地促進のための環境づくり。 ・みらいビル1階の商業・業務テナント部分の早期誘致に向けた民間との連携。 	<p>工業団地が3つ存在することや、遊休地がどの程度あるのか、ということの補記を検討していただきたい。</p>	<p>検討する。</p>
<p>【施策の達成状況】</p> <p>成果指標については23年度データが公表されたいなく人力できないが、22年度データを見ると、製造品出荷額等及び事業所従業者数は前年度を下回っている。</p> <p>しかしながら平成23年度においては、RTNパークで1社、アンビシャスプラザで1社の計2社の立地が実現し、また、みらいビル入居企業の業績が順調に推移し増床するなど、市が把握しているだけでなく、23年度に約200人の新規雇用が生まれている。</p>	<p>環境変化によって、新たに江別にどのような変化が起きているのかがわかるような記載をしていただきたい。</p> <p>主要事業一覧にある事業それぞれがこの課題1つ1つにリンクしているのだと思うので、達成状況のところでもそのような事業に関する内容も記載した方がよいのではないかと。今のままでは、成果指標の説明に過ぎない印象を受ける。</p> <p>「22年度データを見ると、製造品出荷額等及び事業所従業者数は前年度を下回っている」とあるが、原因分析が抜けているのでその部分の補記を検討していただきたい。</p>	<p>達成状況の中で、新規立地企業の業種などを具体的に記載するなど工夫することで対応できないか検討する。</p> <p>市民にとってよりわかりやすい表現を検討する。</p> <p>江別市の企業は下請け企業の数が多いため、平成20年度のリーマンショックの影響が出ているのではないかと考えている。精査して補記を検討する。</p>
<p>担当部署の評価内容</p> <p>【意見・提言】</p>	<p>委員の意見</p>	<p>意図に「江別市内に設立して事業運営をする。」とあるが、これに対応する成果指標がないように思うが必要ではないか。</p>

政策02 明日に繋がる産業の振興

評価項目	評価
施策02 産業の振興と産学官連携の推進 基本事業01 産学官連携による技術協力ネットワークの推進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 平成23年度は岩手大学と地元企業との技術連携を支援し、珪藻土のコーティング技術及び色調調整の研究開発に結び付いている。</p>	<p>成果指標「江別経済ネットワーク等から派生したプロジェクトの数」が増加していない原因を達成状況で記載する必要があるのではないか。</p>	<p>成果指標に関する補記を検討する。</p>
	<p>「平成23年度は岩手大学と地元企業との技術連携を支援し」とあるが、なぜこの具体例だけを達成状況欄で記載しているのか。</p>	<p>複数の例示があった方がよいということであれば表現を検討する。</p>

政策02 明日に繋がる産業の振興

評価項目	評価
施策02 工業の振興と産学官連携の推進 基本事業02 新規企業の立地促進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RTNパーク、工業団地への23年度の新規立地は1件、対応協議中のものは2件ある。 ・ベンチャー企業立地に関するアンビシヤスプラザへの入居は1件で、これにより6社が同プラザ8室を利用し空き室はなくなっている。 ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の区域指定を受けたことにより、江別市のものでこの誘致についての優位性が高まってきている。 	<p>RTNパークやアンビシヤスプラザへの新規立地件数や入居件数に関する記載があるが、これは先ほど評価した施策の部分で記載がされており、重複している。重複させず、より詳細な記載や他の説明をしてはどうか。</p> <p>成果指標に「企業立地による新規雇用者数」とあるが、この人数の市内・市外の内訳について担保するデータ等があるのであれば記載があった方がよい。</p>	<p>施策の達成状況の欄で基本事業の内容まで踏み込んだ記載となってしまう部分がある。基本事業の方に指摘部分の記載を残し、施策の方では「課題に対応した記載を」という指摘もあつたので、その点と併せて表現を整理する。</p> <p>補記を検討する。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策02 健康づくりの推進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進展 ・生活習慣病などの増加による疾病構造の変化 ・健康への関心の高まりと、様々な健康情報の氾濫 ・特定健診、後期高齢者医療制度などの医療制度改革に伴う健診体制の変更 ・国における予防接種制度やがん及び肝炎対策等の疾病予防に関する制度改正の進展 <p>【施策の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活を可能とする生活機能の維持向上による健康寿命の延伸 ・生活習慣病の予防と生活改善の推進 ・生涯を通じて健康づくり施策の充実と普及 ・子育て環境の整備のための母子保健事業の推進 ・国の疾病予防対策制度に対応した迅速な取組 ・地域医療に関わる病診連携と休日及び夜間の救急医療の確保 	<p>箇条書きのままでは、1つ1つが全て同じ力関係に見えてしまう。文章化しないとしても、力関係に合わせて1段下げで記載するなど工夫した方が良いように思う。</p>	<p>指摘のようにする事で、市民にとっても流れや因果関係がわかりやすくなるのであればそのような記載も検討する。</p>

委員の意見	
担当部署の評価内容	「地域巡回健康教室」の成果指標は参加者数、活動指標は開催回数となる。このような活動指標や成果指標をどちらかに設定した方が市民にとってわかりやすいものとなるので検討していただきたい。
【意見・提言】	達成状況で「国の公衆衛生政策と連動した」とあるが、このことが環境変化や課題に入っているのであれば、施策の目的の記載もそのことを念頭に置いた文章に改めた方が良いのではないか。
【目的】 医療体制を充実するとともに、心身の健康づくりに進めることにより市民一人ひとりが健やかに暮らし、心豊かな長寿を全うできるとを指します。	対象が「市民」となっているが、目的や意図では「長寿」という言葉が出てきている。この施策中の基本事業で母子保健のことなどを扱っている点からすると、「長寿」とは別に「子供たちの健全さ」に関わるような文でも目的や意図の部分で触れておいて良いのではないか。
【意図】 市民一人ひとりが健やかに暮らし、心豊かな長寿を全うできよう、疾病や障がい減らす（地域医療含む）。	

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策02 健康づくりの推進 基本事業01 疾病の早期発見、早期治療及び予防の促進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 総体的な健診受診率は、平成20年度には特定健診の実施主体が医療保険者へと移管されたことに伴う混乱もあり低下したが、21年度以降は、継続的な市の啓発活動に加え、ピンクリボン運動など全国的な啓発活動の広がりがりや国策としてのがん検診推進事業等の効果もあり、回復傾向にある。今後、身近な医療機関を通じた受診勧奨や健診制度の周知等に努めていく。</p>	<p>がん検診の一次健診を受けるということが大きなのだが、せっかく一次健診を受けて何らかの異常が見つかつたにも関わらず、精密検査を受けられないというケースもあるため、「健診事後指導を強化」に尽力しているのであれば、その部分を補記した方が良い。</p>	<p>達成状況で記載をするようにする。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【目的】 健康診査・がん検診を通して、疾病を早期に発見するとともに、生活習慣病予防のために、健診事後指導を強化することにより病気の予防、生活習慣の改善が図られます。</p>	<p>「健診のみならず、かかりつけ医をもつことで異常を早期に発見する」ということを背景にして成果指標「かかりつけの医師をもっている市民の割合」が設定されているのであれば、「日ごろからかかりつけ医によって自己管理をしていく」という記載が目的のところであっても良いのではないか。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策02 健康づくりの推進 基本事業02 健康づくり活動の推進	適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 市内11カ所での地域巡回健康教室の継続、自主サークル活動の定着のほか、関係機関によって運動習慣定着のための取組が数多く行なわれおり、健康意識の高まりが見られる。地域健康づくり推進員の活動では、推進員相互に協力して積極的にその地域の諸課題に対応した活動に取り組んでいるほか、22年度完成させたウォーキングマップを活用した取組など、江別・野幌・大麻の地区ごとにグループ化して講演会や運動教室などの事業が活発化している。</p>	<p>成果指標で「健康を維持するために実践している項目数」とあるが、代表的な項目を達成状況などに記載した方が市民にとって、より身近なものとなりわかりやすいのではないか。</p>	<p>記載を検討する。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目		評価
施策02 健康づくりの推進 基本事業03 母子保健の充実		概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 乳幼児健診受診率は横ばいであるが高水準を維持している。少子化が進展するなかで、各種健康や継続的な相談事業など、妊婦や乳幼児の健康保持増進及び保護者の育児力向上のため多くの取組を行い、安心して出産・子育てできる環境づくりに努めている。地域子育てサロン、乳幼児虐待予防事業等の関係機関と連携した育児不安や困難感への支援を強化してきており、定性的には成果を上げてきている。</p>	<p>押さえられた数値等を市民に対してどのような出し方かを工夫しなすことをマイナスの表現で出すのではなく、それだけ相談がしやすいというプラスの表現をすることで江別市の保健センターは近づきやすく、安心できる場所であるという捉え方ができる。そのようにしていくことで「江別市は安心して子どもを産めるまちから第二子・第三子も産みたい」と思えるまぢづくりをしていくことが行政の役割なのだと思う。行っていることは充分にわかるが、そのようなことが読み取れるような表現の工夫が必要である。</p>	<p>表現の工夫を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意見・提言】</p>	<p>基本事業の目的に「両親学級」とあるが、成果指標としてそれに関するものがない。せつかく「両親学級」という言葉ができてきたので、なんらかの指標などで表現できないか検討してほしい。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策02 健康づくりの推進 基本事業04 医療体制の充実	要検討

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【対象】 市民</p> <p>【成果指標】 休日当番対応医療機関数（内科小児科） 救急対応医療機関数（外科系）</p>	<p>対象を「市民」としているならば「休日当番対応医療機関数」と「救急対応医療機関数」とはあくまで活動指標であり、それぞれの医療機関での「受診者数」が成果指標となるべきではないか。もしくは、対象が「市民」ではなく「市民及び医療機関」などではないか。</p>	<p>検討し、適切な指標や表現方法を探る。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策04 障がい者福祉の充実	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】 現行の障害者自立支援法については既に廃止が決まっております。新法制定までの間においても、随時改正が行われている。 23年度においては、視覚障がい者の移動支援として同行支援のサービスが新設されるとともに、グループホーム等の家賃補助が設けられた。 また、障害者基本法の見直しや障害者虐待防止法の制定等もあり、障がい者を支援する環境は大きく変化してきている。 その中で、障がい者が地域で安心して生活をしていくための障害福祉サービスは不可欠であり、制度の浸透と共に、利用者も増加傾向にある。</p> <p>【施策の課題】 障害者自立支援法の改正に伴い、平成24年3月より障害福祉サービス利用の際にはサービス等利用計画（ケアプラン）が必要となり、障がい者が安心して相談支援を受けられることが期待されるが、反面、サービス利用までに時間を要することから、支給決定の手続きについて検討を要する。 それに伴い、サービス等利用計画を作成する相談支援専門員や相談支援事業所の拡張や、支給決定の際、内容を審査する者など、人モノの整備も課題である。 また、平成25年度より新法（障害者総合支援法）が施行されることに伴い、サービス利用の対象者に難病患者が含まれることから、支給決定を含め、スムーズな対応整備が必要となる。</p>	<p>「（障がい者が地域で）安心をして」とあるが、これは「安心して」ではないか。また、「生活をしていくために」とあるが、「生活していくために」としてよいのではないか。 「（制度の浸透と）共に」とあるが、その前の部分で「ともに」として記載しているので統一したほうがよいのではないか。</p> <p>「現行の障害者自立支援法については既に廃止が決まっております」とあるが、いつから新法になるかの記載があった方が良いのではないか。</p> <p>「障がい」という言葉の表記について使い分けをしていることはわかるが、この欄内ではあまりに「障がい」という言葉の使用頻度が高く、文章が読みにくく感じる。例えば、記載のいくつかの法律の名称を括弧書きするなどして読みやすくしてはどうか。念のため、主要事業一覧の中の「障がい」の使い分けが大雑把なようにも感じるので少し整理していただきたい。</p> <p>「サービス等利用計画を作成する相談支援専門員や相談支援事業所の拡張」とあるが、これでは意味が通らない。「相談支援専門員の増員」や「相談支援専門員の養成」と繋げなければいけないのではないか。加えて、もう1行下の「人モノの整備」とあるが、通常このようない方はしないのではないか。「人・モノ」というように記載するなど検討し、表記自体も平仮名もしくは漢字で統一する必要があるのではないか。最後の行に「スムーズな対応整備」とあるが、「スムーズな対応整備」としたほうが一般的ではないか。</p>	<p>法律の名称を括弧書きするかどうか、語句については検討・工夫し、市民の方に読みやすい形に整理する。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の達成状況】 自宅で生活している障がい者数は、障がい者総数の増加もあり、増加傾向にある。障害福祉サービス利用者数・利用率も、ともに増加しており、介護負担の軽減と障がい者の生活の質（満足できる豊かで充実した生活）の向上が、着実に実現してきていると考える。</p>	<p>「介護負担の軽減と障がい者の生活の質の向上が、着実に実現できていると考える。」とあるが、こう考える根拠がなかなか不明であるので補足していただきたい。</p> <p>「自宅で生活している障がい者数は、障がい者総数の増加もあり、増加傾向にある」とあるが、平成22年度から平成23年度にかけては障がい者総数は何名の増加だったのか。その部分の補記があったほうがよい。</p>	<p>利用者の数・利用率は上がってきているが、それによって障がい者の人個々が満足しているかは確認していないので、指摘のように「着実に実現している」とは明記できないので、表現について検討する。</p>
<p>【成果指標】 自宅で生活している障がいのある方的人数（身障・知的・精神）</p>	<p>3障がいの表記について、成果指標では「身障・知的・精神」とあるが、総合計画の中などでは「身体・知的・精神」としている。これは統一した方がよいのではないか。</p>	<p>3障がいの表記について、統一されていない部分は統一する。</p>

委員の意見	
担当部署の評価内容	<p>意図の部分で「障がいにかかわらず住み慣れた地域で、自らの意志と選択に基づき生活（社会参加）を構築できる。」とあるが、この意図に対応する成果指標がないのではないか。「障がい者や介護者の要求と、それを受け入れる社会との関わり」のようなのがこのここでは成果指標としてあるべきではないか。</p> <p>【意見・提言】</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策04 障がい者福祉の充実 基本事業01 在宅福祉サービスの充実	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【成果指標】 訪問系サービスの利用量</p>	<p>意図で、「在宅サービスの利用を促進し」とあるが、成果指標は「訪問系サービスの利用量」となっている。この成果指標は言い換えると「在宅サービスの利用量」ということなので、成果指標の表現をそのように改めた方がわかりやすいのではないか。</p>	<p>サービスの名称が「訪問系サービス」であるためにそのまま使っていたが、市民にとってもわかりやすい表記が指摘のとおりならば改めた方がよいと思うので、括弧書きするなど補記するような形を検討する。</p>
<p>【達成状況】 自宅にホームヘルパーが来て身体介助や家事援助を行ったりする訪問系サービスなどの利用量は引き続き増加傾向にあり、介護者の負担が軽減されるとともに、障がい者の生活の質の向上が着実に実現されているものと考えられる。また、特に精神障がいがある方の居宅での自立に向けた家事援助の利用が増加している。</p>	<p>達成状況で「訪問系サービスなどの利用量は引き続き増加傾向にあり」とある。また、その後段に「特に精神障がいのある方の居宅での自立に向けた家事援助の利用が増加している。」とある。この2点について理由の記載がないのだが、根拠の記載が必要ではないか。</p>	<p>サービスの浸透と平成22年度の改正で非課税世帯の利用料がかかなくなったりということが挙げられ、その中でも1番大きな要因はサービス・制度の浸透だと認識している。その部分の補記を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意見・提言】</p>	<p>成果指標で、「訪問系サービスの利用量」を設定しているが、「満足度」に関するアンケートを行うなどして、そのような指標も見せた方が市民としてわかりやすいのではないか。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策04 障がい者福祉の充実 基本事業02 施設サービス機能の充実	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 食事や入浴の介助支援や創作活動などを行ったりする事業所であるデイサービス事業所や一般企業への就職が困難な場合、箱折りや袋詰めなどの軽作業を行う作業場である就労訓練事業所へ通所する日中活動系のサービス利用者は引き続き増加している。また、施設で生活支援を受けたり、グループホームやケアホームなどで生活支援を受けたりする居住系サービスの利用者は、総体は大きく変わらないが、その内容としては、施設からグループホームへと地域移行が進んでいる。</p>	<p>「日中活動系のサービス利用者は引き続き増加している」とある。また、「施設からグループホームへと地域移行が進んでいる」とある。両者の理由はなにか。</p>	<p>「日中活動系のサービス利用者」については、障がい者の就労の支援事業に注力しており、就労系のサービスを利用する方が増えていることが日中活動系サービスの利用増につながっている。また、地域移行に関する指摘だが、国の自立支援法自体の大きな目的として、施設ではなく、なるべく地域で生活していくということがある。そのため施設の中でも地域のグループホームなどで暮らせる方については移行できるように仕組みを変えていくという意図があり、その制度が進んでいることが理由として挙げられる。その部分の補記を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意見・提言】</p>	<p>意図の中で「入（通）所による訓練により自立を図るとともに」とあるが、これに対応する成果指標として「入所による訓練により自立を図られた人数」等が必要ではないか。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策04 障がい者福祉の充実 基本事業03 自立的な社会参加の促進	適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>障がいのある方の日中活動の場への外出の機会が増え、これをお手伝いする社会参加支援事業の利用者数は、引き続き増加傾向にある。23年度の養成とともに、手話通訳者やガイドヘルパー等の派遣や移動支援事業(移動に介助が必要な方への支援)へのヘルパーの派遣等について、利用者の要請に応え、順調に障がい者の社会参加を進めることができた。</p>	<p>「障がいのある方の日中活動の場への外出の機会が増えており」とあるが、それを担保するデータ等はあるか。あるのであれば、補記した方が良いのではないか。</p>	<p>成果指標は社会参加支援事業の合計値になっていて、その中でも移動支援が近年増えてきている。理由として、平成20年度に外出の際に定期的な通学・通所にサービスを使用できるとして制度を拡げた。また平成22年度に非課税世帯が無料でサービスを使用可能になり利用しやすくなった。加えて、平成22年度より市内に車椅子のまま乗車できる車をもった事業所ができ、車椅子利用者とその事業所を使うようになった。このように平成20年度からの制度等の変更を背景として、移動支援の利用者数が増えたということがあ</p> <p>る。</p> <p>補記を検討する。</p>

江別市行政評価外部評価委員会による評価結果

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策04 障がい者福祉の充実 基本事業04 療養指導の充実	適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【成果指標】 健診・相談により早期発見された要支援者数</p>	<p>要支援者数が昨年度に比べ大幅に減少している理由が問診票の見直しということについて、書き方をどうするかは別にしても、どのようにかして補記等できないか検討していただきたいと思う。</p>	<p>表現について検討する。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策05 高齢者福祉の充実	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】 福祉サービスの多様化と充実が図られているものの、高齢者が、自立した生活を営むためには、要介護状態になることをできるだけ先延ばしすること、介護を受けている方は、要介護状態が悪化しないことが重要である。その介護予防の取組として、各自に合った生活スタイルを見つけていく必要がある。また、必要な方へ、必要な福祉サービスが届けられるよう、関係機関等を通して広報等を実施したい。雪対策等に関し、大雪の時にはなく普段からの準備が必要であることから、除雪サービス等に対する需要増に対応できる体制を整えたい。孤立死の問題がクローズアップされているが、ライフライン事業者や自治会・民生委員等関係機関、住民等を含めた体制作りに取り組む必要がある。また、高齢者の社会参加、交流活動を活性化することは、生きがいづくりと孤立死の防止にも繋がることから、それら取組みを促進したい。</p>	<p>福祉サービスについては様々な業種の参入により、充実しているとしているが、充実することのよい問題判断するのか、業者の参入によってどのような問題が生じるのかという部分の記載が必要ではないか。</p> <p>高齢者の住環境の記載について、雪に関する記載はあるものの、高層住宅や住宅の老朽化のような問題もあると思うのだが、この部分の中では雪に関することだけの記載で十分なのか。</p> <p>予防策として「介護予防教室の充実」についての記載があるが、達成状況で「地域密着型の施設整備を進める計画である」とある。つまり、地域密着型のデイサービスを供給すること等を充実させる意図だと思ふ。予防対応型として介護予防教室の充実、施設対応型として地域密着型のグループホームの整備というように分けて整理するとわかりやすいのではないか。</p>	<p>記載について検討する。</p> <p>記載について検討する。</p> <p>記載について検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】 江別市においても、少子高齢化が顕在化し平成23年10月の高齢化率は、22.9%に達した。高齢者の生活面では、日本経済の低迷などとともに、主な収入源である国民年金が減額されるなど、高齢者の家計に対して影響が出てきている。</p> <p>一方、高齢者に対する福祉サービスについては、社会福祉法人以外の事業者の参入が促進され、買物の宅配サービスや配食サービス、訪問リハビリ等のように多様化してきている。また、在宅者向けのデイサービス等に多種の事業者が参入するなどにより高齢者を取り巻くサービスは充実してきている。高齢者は、気候などの影響を受けやすく、2年連続の大雪による高齢者世帯の住環境の悪化は、高齢者サポートの重要性をあらためて認識するきっかけとなった。</p>	<p>施策の環境変化の書き出しに「江別市においても」という部分があるが、これは前段に説明があった上で「江別市において“も”」となるはずである。このような文章の流れについても検討が必要ではないか。</p> <p>「環境の変化」と「課題」はリンクしているはずだが、高齢者の生活実態・経済実態が年金の減額等でマイナス傾向にあることを言わんとしていると思うが、それによって自立した生活を営むこととどのように関わっているのかが見えにくい。</p> <p>介護保険サービスについてその成果や必要性・効率性・有効性について何らかの環境の変化や課題はないのか。</p>	<p>環境変化の文章の流れについて検討する。</p> <p>「環境の変化」と「課題」の繋がりにについても、次回記載の際に表現を工夫する。</p> <p>記載について検討する。</p>
<p>【施策の達成状況】 高齢者が生きがいを感じている割合は、増加しているが、介護サービスが充実していると思う割合は、減少している。</p> <p>これは、介護サービスの満足度だけで生きがいを感じるのでなく、高齢者の社会参加や高齢者を取り巻く社会的環境等も関連して判断されているものと思われる。また、アンケートの対象者が高齢者本人と家族等を含む市民の異なる割合が減少している。介護サービスが増加したことにより特養や老健等の入所施設の整備が間に合わず不足していることも要因の一つであると考えられており、高齢者総合計画では、地域密着型の施設整備を進める計画である。</p>	<p>文章だけを読むと、施設の充実が高齢者福祉の充実であると感じ取れてしまう。それはあくまで1つの方法なので、在宅で予防して最期まで自宅で過ごすという人たちの要請もあればその部分も充実させなければならぬ。この達成状況の結び方では、最終的には「施設の整備」に注力するかのようには見えてしまうので、表現を整理していただきたい。</p>	<p>指摘のように、施設に入ることが目的ではない。要介護にならずに在宅で最期まで暮らせるような高齢者福祉を目指しているので、達成状況の表現等について整理する。</p>
担当部署の評価内容	委員の意見	
<p>【施策の対象】 高齢者</p>	<p>施策の目的で「必要な介護サービスが受けられることで家族の負担を軽減します。」とあるので、施策の対象は「高齢者」だけではないように思うので、「高齢者とその家族」とした方が適切ではないか。</p>	

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策05 高齢者福祉の充実 基本事業01 地域交流と社会参加の促進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 高齢者クラブ加入者及び老人大学受講者数は、減少傾向にあるが、誰かと交流している割合は、平成21年度に僅かながら増加したもの、また減少している。これは、組織に所属する意識が希薄になるなどの、個人主義の傾向を示していると思われる。指標にはないが、社会福祉協議会が自治会を支援して実施している愛のふれあい事業、ボランティア活動等の事業を通して社会参加の促進を図りたい。</p>	<p>「個人主義の傾向」とあるが、ここでは不適切な使い方ではないか。</p>	<p>文言の整理を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【成果指標】 高齢者クラブ加入者及び老人大学受講者数</p>	<p>「高齢者クラブ加入者及び老人大学受講者数」とあるが、この2つの数を合算しているが、別々に指標を記載した方がわかりやすいのではないか。</p>
<p>【成果指標】 誰かと交流している高齢者の割合</p>	<p>何を指して「交流」としているのか不明瞭ではないか。市民アンケートで「あなたは、日頃の生活の中で地域のひととの交流がありますか。」と尋ねていて、「自治会や老人クラブ、ボランティア、サークル、気の合った仲間が集まって交流している」と回答した65歳以上の割合を数値化しているのであれば、成果指標名を「誰かと」とするのではなく、「地域と」などのような具体的な記載を検討したほうがよいのではないか。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策05 高齢者福祉の充実 基本事業02 介護予防と自立生活の支援	適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	【指摘等なし】	

担当部署の評価内容	委員の意見
【意見・提言】	介護予防教室のべ参加者数を把握していると思うので、その実数も指標として併記した方がよいのではないか。

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策05 高齢者福祉の充実 基本事業03 在宅福祉サービスの充実	適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	【指摘等なし】	

担当部署の評価内容	委員の意見
【意見・提言】	成果指標としては適切ではないが、成果指標を正確に理解するために「デイサービスの利用人数」や「シヨーストサービスの利用人数」等を参考に記載してはどうか。

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目		評価
施策05 高齢者福祉の充実 基本事業04 施設サービス機能の充実		適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 高齢者人口の増加や施設の長期入所者が多いことなどから、待機者については施設新設による若干の減少はみられたものの横ばいの傾向は続いている。高齢者総合計画に基づき、地域密着型の施設を整備することにより待機者減少を目指している。今回満足度のアンケートは実施していないが、満足度のさらなる向上のために引き続き施設の運営指導に努めたい。</p>	<p>目的に「在宅生活が困難な要介護者を施設に入所できるようにし」とあり、達成状況では「地域密着型の施設を整備することにより待機者減少を目指している。」とあるのかを達成状況欄に文章として記載があれば、市としてどのようなようにして減少に努めているかがわかりやすくなるように思う。</p>	<p>在宅生活が困難な要介護者で希望する方の入所を実現させたいというのが目的で、そのための方法など具体的な部分が、指摘にあつたように記載が足りないように思うので次回記入の際にはその部分も踏まえて表現をする。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策06 社会保障の充実	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】 ○日本の社会保障制度は、少子高齢化の進行、長引く景気の低迷と雇用環境の悪化、社会保障財源の確保等の問題に直面している 国においては、こうした問題に対応し、持続可能な社会保障制度と安定財源の確保を目指す、社会保障制度改革が進められている。 こうした、国政・社会情勢の変化に即した社会保障施策の実施が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯収入の低下傾向 ・失業・雇用環境の悪化 ・地方税の減少 ・少子高齢化社会の進行 	<p>「世帯収入の低下傾向 ・失業・雇用環境の悪化 ・地方税の減少 ・少子高齢化社会の進行」との記載があるが、これらは一般論であり、江別市としてのより具体的な環境変化を記載した方が良いのではないか。</p>	<p>市の実情を反映するような記載を検討する。</p>
担当部署の評価内容	委員の意見	
<p>【施策の成果指標】 国民年金等の社会保障制度が充実していると思う 市民割合</p>	<p>「国民年金等の社会保障制度が充実していると思う市民割合」とあるが、施策の意図にある「安定的な医療制度の下に、市民が健康で安心して暮らせるようにする。」からすると矛盾があるように感じられる。「社会保障制度」としてはあまりにも対象となる制度の範囲が広すぎるのではないか。意図からすればこの指標は「安定的な医療制度の下に、健康で安心して暮らしている市民の割合」が適当なのではないか。</p>	

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策06 社会保障の充実 基本事業01 生活困窮者の所得保障	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌圏の雇用情勢は有効求人倍率等の数値上では回復傾向にあるものの、依然として低い水準にあり、働く意欲があっても就労にはなかなか結び付かない状況が続いている。 （平成23年度の札幌圏の求人有効倍率は0.4倍前後、市内の求人有効倍率は0.2倍を前後で推移） ・第二のセーフティネット事業、就労支援事業等を継続しているが、就労率及び就労人員とも前年度を若干下回る結果となった。 	<p>「第2のセーフティネット事業、就労支援事業等」とあるがもう少しこの2つの事業の説明があった方がわかりやすいのではないか。</p>	<p>表現を検討する。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策06 社会保障の充実 基本事業02 市営住宅の整備	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 新栄団地建替実施設計において、全戸にユニバーサルデザインを採用した。 「江別市営住宅ストック総合活用計画」を踏まえ新たに「江別市営住宅長寿命化計画」を策定し、長期にわたって活用する予定の住棟は、市営住宅の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。 既存住宅の改修（屋根及び外壁）により住宅環境を整え、居住環境の向上を図った。</p>	<p>行ったこと・これから行うことの記載はあるが、成果指標の原因分析が全く為されていない。この記載が一番重要なので、記載していただきたい。</p>	<p>次回より記載する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意図】 住宅困窮者に対して低廉良質で高齢者や身体が不自由な方でも安心して生活できるユニバーサルデザイン住宅が供給される。</p>	<p>「ユニバーサルデザイン住宅が供給される。」とあるので、成果指標に「ユニバーサルデザイン住宅戸数割合」等があった方がよいのではないか。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策06 社会保障の充実 基本事業03 国民年金制度の啓発	適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	【指摘等なし】	

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策06 社会保障の充実 基本事業04 国民健康保険制度の安定	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【成果指標】 国保地域差指数</p>	<p>「国保地域差指数」とあるが、これは市民にとってわかりにくい。補記した方がよいのではないか。</p>	<p>補記を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【達成状況】 国保の収納率は、電話催告や夜間・休日相談窓口・コールセンターの開設により、改善傾向にある。</p>	<p>口頭での説明に、「無年金者・無保険者の増加は全国的な問題になっている。江別市としても啓発に力を入れており、社会保険脱退の情報に基づきその方に国民年金保険等加入の案内をしている。そのように無年金者・無保険者を減らす努力はしているものの、実態としてその数を把握することは難しい。」とあったが、そのような行政側の努力について記載があってもよいのではないか。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価
施策06 社会保障の充実 基本事業05 高齢者医療制度の啓発	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 平成23年度後期高齢者一人あたりの医療費については、医療技術の高度化等の影響により、目標値を超える医療費となりました。</p>	<p>「目標値を超える医療費となりました。」とあるが、これは読み方によっては多ければ多いほど良いようにも取れるので、表現方法の検討はできないか。</p>	<p>市民にとってわかりやすい表現を検討する。</p>
	<p>「医療技術の高度化等の影響」とあるが、この“等”についてもう少し具体的に記載していただけないか。</p>	<p>記載するようにする。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【対象】 高齢者</p>	<p>この基本事業での対象は「後期高齢者医療制度における被保険者」ではないのか。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策05 上下水道の整備	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安定給水の確保 ○より安全で良質な水の確保 ○大雨にも強い都市づくりを進め、安全な生活を確保する ○合流式下水道の改善を進め、環境負荷の軽減を図る ○増加する水量に対応するための施設増強を進めるとともに、老朽化した下水道施設の改築・更新を進め、適正な放流水質を確保する 	<p>「増加する水量に対応するための施設増強を進めめる」とあるが、現在では江別市の人口が減少しているという社会変化にも関わらず、「増加する水量」というのは整合性が取れないのではないか。</p>	<p>次年度記載の際に表現の修正をする。</p>
<p>【施策の環境変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民ニーズの多様化・複雑化 ○生活環境改善のナショナルミニマムからシビルミニマムへの変化 ○環境問題への関心の高まり ○循環型社会への転換 ○普及重視からニーズに対応した施策の展開 ○施設の建設から維持管理へ 	<p>「ナショナルミニマム」や「シビルミニマム」とあるが、一般的にわかりにくいので補足等必要ではないか。</p>	<p>ここでの「ナショナルミニマム」とは、全国レベルでの標準を求める姿勢を表しており、「シビルミニマム」とは、江別という地域性を考えた上で取り組みの姿勢を表している。たしかにわかりにくい部分があるので、表現を工夫する。</p>
<p>【対象】</p> <p>市民、公共水域</p>	<p>対象を記載する際のフォーマットが「対象（誰を対象とした指標か）」となっている。そのことからするとこの対象として設定されているものが「市民、公共水域」となっていることに違和感を覚える。フォーマットを「対象（誰を・何を対象とした指標か）」とできないのか。できないのであれば「市民」と「公共水域」が並列に並んでいるために誤解を招いているので改行して1行ずらすなど、何らかの工夫をしてはどうか。</p>	<p>区別しやすいように事務局と協議しつつ何らかの工夫をする。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【全体】	<p>施策・基本事業を通して全般的に水道水に対する形容詞として「安全な」や「良質な」・「安心な」という言葉が使われているが、安心して飲めるという意味で「良質」を証明するような説明文等を織り込んでいただきたい。</p>	<p>要望があるのであれば、検討のうえで成果指標等に追加することは可能である。</p>

委員の意見	
<p>担当部署の評価内容</p> <p>【成果指標】 日常的に水道水を飲み水として利用している市民 汚水・雨水等が適正に処理され、衛生的で安全な生活環境が確保されていると思う市民の割合</p>	<p>対象が市民と公共水域の2つあるにも関わらず、成果指標2つともが市民を対象とした指標なので、例えば達成状況にあるような「苦情件数」のような公共水域に関する成果指標が必要ではないか。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策05 上下水道の整備 基本事業01 安全で良質な水道水の安定供給	適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	【指摘等なし】	

担当部署の評価内容	委員の意見
【意見・提言】	「江別市の水道水がおいしい」ということを今まで以上にPRしていかないといけない時期にきているのではないかと。飲み水はペットボトル水だけで、水道水は飲まないという習慣が子どもたちにも根付いてしまうことは大変に問題である。大学と連携しているのだから、繋がりを充分に活かすことも検討してみたい。

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策05 上下水道の整備 基本事業02 汚水・雨水排除の推進	適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	【指摘等なし】	

担当部署の評価内容	委員の意見
【意見・提言】	市民としては江別市に住んで良かったと思いたい。その中で汚泥の100%を農地に還元しているという取り組みが行われていたのであれば達成状況等に記載したほうがよい。

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策06 電子情報化の推進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の達成状況】 喫緊の課題であった住民情報システムの更新については、再構築事業者の選定が完了し、今後は最新のパッケージシステムが有する機能を最大限利用することによる市民サービス向上を達成するための仕組みづくりを進めていく。 e-Japan構想が唱えられてから久しいが、電子政府の実現とまではいえない状況の中、社会保障改革のツールとしてマイナンバー法案が閣議決定され、（仮称）社会保障カードの行方が電子政府・電子自治体の進展に大きな影響を与えようと思われる。 成果指標は少しずつではあるが向上してきており、前述の事項及びコンビニ交付の開始などにより更なる向上が期待できる。</p>	<p>施策の達成状況で「パッケージシステム」と「e-Japan構想」という言葉があるが、一般的にはわかりにくいように思うので説明書きをするなど補記できないか。</p> <p>内容の多くが期待感や今後の予定であるので、達成状況の記載としては相応しくない印象を受ける。</p>	<p>「業務システムを統合した最新のパッケージシステム」、「日本型IT社会の実現を目指す「e-Japan構想」と補記を加える。</p> <p>今後の期待感や予定についての表現を改め、達成状況として相応しい表現にする。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】 【社会的変化】 ●情報通信技術の進展に伴うインフラの高度化（スマートフォンやタブレット端末の普及など） ●情報通信技術を利用した民間事業者などによる新たなサービスの提供（ソーシャルネットワーキングサービス・音楽配信・動画など） ●社会保障に関するマイナンバー制度導入閣議決定（国会審議中） 【江別市特有の変化】 ●緊急速報エリアメールサービス開始（市内の携帯電話端末に避難勧告など緊急性の高い情報を一斉配信するサービス） ●住民情報システム再構築事業者の決定 ●コンビニ交付システム構築の決定（住民基本台帳カードの多目的利用により、コンビニエンスストアのマルチコピー機で住民票などの交付を受けることができるサービス）</p>	<p>環境変化の欄は、ほかの施策と同様に「てにをは」をつけて文章化した方がよいように思う。</p>	<p>検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【施策の目的】 市民がいつでもどこからでも必要な情報を手で取りよる行政の情報化をすすめるとともに、市民の情報リテラシーの向上に努めます。</p>	<p>「市民の情報リテラシーの向上に努めます」という部分に該当する成果指標が必要ではないか。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策06 電子情報化の推進 基本事業01 行政手続の電子化	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 グループウェアの活用による職員間の情報共有は、業務上不可欠なツールとして定着し業務改善に大きく寄与している。 市民向けの行政手続きの電子化については、必要書類の添付や手数料の納付などが必要なことは困難であるが、住民情報システムの再構築と同時に住民基本台帳カードの多目的利用による住民票などのコンビニ交付システムの構築することにより、稼働後の大幅な利便性の向上が期待できる。</p>	<p>「必要な手続きが多いため（電子化できる）業務数を飛躍的に増加させることは困難」とある。市民はここを見て「それほど電子化できる業務はないのだ」と判断する。もう少し具体的な表現が必要ではないか。</p>	<p>指摘されたような表現を控えた記載に改める。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策06 電子情報化の推進 基本事業02 情報の活用及び利用技術の向上	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
	【指摘等なし】	

担当部署の評価内容	委員の意見
【意見・提言】	<p>年代によってインターネットができる割合は異なるので、例えば、「インターネットができる市民割合（65歳以上）」と、「インターネットができる市民割合（65歳未満）」というようにな記載も可能かと思うが、年代別の割合というものを成果指標にできないか。そうすることで今後の対策や展望を述べやすいのではないか。</p> <p>基本事業の目的は「市民や職員の情報リテラシーが向上し、インターネットなどを不都合なく利用できる」ではなく、「職員の情報リテラシーが向上し、市民がインターネットなどを不都合なく利用できる」とすべきではないか。ただ、その一方で市としてパソコン教室を開催することによって、市民の情報リテラシー向上に貢献しているとも言えると思うので、その部分が成果指標としてあってもよいように思う。インターネットに接続できることをもって、情報リテラシーが高まっているとは思えない。検討願いたい。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策07 消防・救急の充実	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 消防及び救急環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の高層化及び構造変化による屋外への傷病者搬送困難事案の増加 ・AED等の普及により応急手当講習会開催の増加 ・凍結路面での自己転倒等冬季型事故が増加傾向 ○ 消防行政環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・消防広域化への国の動向 ・消防救急無線デジタル化への移行 ○ 法改正による環境変化 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置義務化に関し、平成23年5月31日をもって、既存住宅に関する設置猶予期限が切れた。 	<p>デジタル化に関して、自宅から救急を要請するだけでなく、携帯電話で救急を要請する人も増えているのではないかと。単身の親に何かあった際に遠隔地であっても携帯電話等で事態を把握でき、救急を要請するような手法も取られてきている。そのように救急要請の手法が変化してきていることが読み取れることも大切なのではないかと。</p> <p>「・住宅の高層化及びび～」と「・凍結路面での～」という記載は環境変化の“普及”であるのに対して、「・AED等の普及により～」という記載は、環境変化の“結果”である。この両者を現状のように箇条書きで並列に記載するのではなく、繋がりのあるような文章表現にした方がよいのではないかと。</p>	<p>指摘のような通報内容も実際にあり、高齢者対策にも重点を置いているので、その部分がかかる記載を検討する。</p>
	<p>「・住宅の高層化及びび～」と「・凍結路面での～」という記載は環境変化の“普及”であるのに対して、「・AED等の普及により～」という記載は、環境変化の“結果”である。この両者を現状のように箇条書きで並列に記載するのではなく、繋がりのあるような文章表現にした方がよいのではないかと。</p>	<p>表現を検討する。</p>
	<p>現状の箇条書きのような表現ではなく、様々な活動に関する文言等を加えて文章として記載すること、読み手にとって理解しやすい記載を検討してはどうか。</p>	<p>表現方法を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急車の適正利用を訴え、出動件数の抑制をはかる必要がある。 ・住宅用火災警報器の既存住宅への設置猶予期限が切れたものの、設置率は100パーセントになっ ていないことから、焼死者事故防止のためにも、全戸設置に向けた更なる設置促進活動が必要である。 <p>また、設置済み世帯に対し、電池切れ等維持管理に関する啓発が必要である。</p>	<p>例えば「不適切利用が増加傾向にある。これは市民への啓発によって減らしていく必要がある。」「というような課題があれば、市民への協力要請として効果的ではないか。自分たち市民の課題でもあると読めると表現の工夫を検討していただきたい。</p>	<p>表現を検討する。</p>
<p>【施策の達成状況】</p> <p>達成状況の指標は、市民アンケート調査により取得しているものであるが、高い水準を保っており順調に推移している。</p>	<p>全体を通して記載が指標の解説に留まっているように思う。たくさんさんの事業や活動をしているにも関わらず、ここで記載がないのは勿体ない。指標の数値をわざわざ記載するのはなく、どのような事業を行ったか等に深く言及した方が良いのではないか。</p> <p>江別市は全国的な比較の中でも火災報知機の設置率は高く、これは啓発をしっかりとしたことの効果であると思う。このようない江別市の良さを達成状況の中で表現するとより良いのではないか。</p>	<p>実際の取り組み状況も踏まえて記載を検討する。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策07 消防・救急の充実 基本事業01 防火機能の充実と啓発	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消火器を常備し、取り扱える市民割合は、ほぼ横ばいではあるものの、前回（平成21年度）の水準を上昇することが出来ており、今後とも継続して市民啓発をしていく必要がある。 ・住宅用火災警報器の設置率については、前回（平成21年度）の結果より26.8%上昇し、74.6%となり、全国平均71.1%（平成23年6月時点）を上回る事が出来たが、今後とも全戸設置に向けて継続して市民啓発していく必要がある。 	<p>基本事業の目的の中に「市民が防火・消火に対する正しい知識を身につける」とあるが、達成状況では指標の動向の説明だけで、その部分には触れられていない。防火訓練の指導等も達成状況の中で記載していただきたい。</p>	<p>検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意見・提言】</p>	<p>活動指標として、火災件数、火災による死傷者数などを参考に記載した方が市民からするとわかりやすいように思う。</p>

政策04 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策07 消防・救急の充実 基本事業02 救急救命体制の充実	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 ・心肺停止傷病者へのバイスタンダーによる心肺蘇生法実施率は、後期目標の50.5%を上回っており、東日本大震災の影響がある。今後も救命の裾野を広げるため、若年層への普及啓発を積極的に行う必要があると考えられる。</p>	<p>「バイスタンダー」という言葉には、読んだ人が正しく理解するために注釈など工夫が必要ではないか。</p> <p>施策03-05「高齢者福祉の充実」の中の事業に「高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費」があり、内容としては「緊急時に独居高齢者等が消防本部へ通報を行うための端末設置等」とあり、これに非常に関する記載を盛り込んだ方が思われるのではないか。そうすることで、福祉・病院医療・消防が連携して取り組んでいることが理解できるのではないか。</p>	<p>表現を検討する。</p> <p>他にも聴覚障害のある方に対してFAXやインターネットで通報を受ける対応をしているので、その様な内容も記載できないか検討する。</p>
	<p>「～を受講する市民が増えている感がある。」とあるが、「～増えている」と断定してよいのではないか。また、後段に「～行うことが必要と考えられる。」とあるが、事業なのだから「～行う必要がある。」として良いのではないか。</p>	<p>文言の整理を検討する。</p>
<p>【成果指標】 応急手当ができる市民割合</p>	<p>括弧書き等でAEDを使用できる市民割合だということとを補記した方がよいのではないか。そうすることで、講習を受ける目的が明確になる。</p>	<p>検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【成果指標】 救命講習会の回数</p>	<p>個人的には活動指標としての位置づけにした方が良いのではないかとと思う。その上で、参加のべ人数を成果指標とする方が、より適切なのではないかと。</p>

政策06 市民協働によるまちづくり

評価項目	評価
施策02 男女共同参画社会の形成	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化は全国的な傾向であるが、江別市でも高齢化率は23%と高い。また、今後江別市では全国を上回るペースで人口減少が進むものと推計されている。 ・総務省の調査によれば、平成9年に共働き世帯数が男性雇用者と非就業者の妻からなる片働き世帯数を逆転して以降、その差は年々広がり、平成23年には共働き世帯数98万世帯、片働き世帯773万世帯となっている。 ・平成22年12月に閣議決定された国の「第3次男女共同参画基本計画」では、女性の活躍による経済社会の活性化が強調されており、それを推進するための「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」が重要であるとの方針が出されている。 ・江別市では平成21年に制定された「江別市男女共同参画を推進するための条例」の理念に基づき、「江別市男女共同参画基本計画」を策定し、施策を推進している。 	<p>ここでは「共働き」と「片働き」の世帯数を比較するのではなく、共働き世帯数が増えている、という事実を示せばよいのではないかと。</p> <p>少なくとも10年以上のデフレ経済で共稼ぎにならざるを得なかったという厳しい状況がある点に触れた説明があったほうがよいのではないかと。</p> <p>「少子高齢化」の問題を取り上げているが、記載されている限りでは、この問題を取り上げた意図が不明瞭である。つまり、核家族化は校区や子ども・家庭の在り方に非常に大きな問題を投げかけている。そして高齢化は、介護などで、働きたくても働けない、もしくは社会参加をしようとしてもできない女性や男性が増加している実態に繋がる。そのような点を踏まえた記載をしないと、行政側の意図が見えてこないのではないかと。</p>	<p>「長引く不況の影響による雇用不安や収入減少は、夫婦共働きでなければ家計が成り立たないという厳しい経済状況の反映でもあり、共働き世帯数は年々増加している。」と記載を改める。</p> <p>「～23%と高く、これまで以上に親の介護などにかかる負担が増え、働きたくても働けないなど、女性の社会参加を阻む要素となっている。」と記載を改める。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の家事や育児への参加意識が高まっている一方で、企業による産休・育休への理解は長引く不況下においては思うように進まず、依然として仕事と子育ての両立が大きな課題となっている。 ・国の調査によると女性の賃金水準は男性の約7割と低く、また、女性労働者の約半数が非正規雇用である。こうした実態から、就業環境における男女間格差の存在がうかがえるものの、自治体単独の取り組みで格差を解消することは難しい。 ・江別市の付属機関として法律や条例により設置されている審議会等の委員は、関係する行政機関の役職者や学識者、有資格者、自治会をはじめとする各種団体の役員等が務めていることが多く、男性委員の割合が高くなっている。 	<p>「自治体単独の取り組みで格差を解消することは難しい」と言い切っているが、江別市としてここで単に「難しい」という表現に留めてよいか。就業形態の分析などの結果をもって「難しい」としているのなら良いが、一般的な言葉として「難しい」と記載しているように感じる。</p> <p>「男性委員の割合が高くなっている」と締めてあるが、これは高くなっていること自体が問題なのではなく、高くなっただけの問題がある、ということや意識などになんらかの問題がある、ということころまで記載が及んでいなければいけないのではないか。</p>	<p>「～うかがえるものの、多くの江別市民が札幌市で就業している実態を考えると、江別市単独の取り組みで格差を解消することは難しい。」と記載を改める。</p> <p>「～男性委員の割合が高くなっている。今後は女性委員比率を高めるために、選考方法の見直しや推薦団体等への働きかけが課題となる。」と記載を改める。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の達成状況】</p> <p>成果指標である「家庭・地域で男女が不平等だと思ふ市民割合」は前回アンケート調査からは、8.1ポイント向上し、初期値と比較しても向上していることから、徐々にではあるが、これまで行っているセミナーなどの啓発活動による成果が出ているものと考えられる。今後も引き続き男女不平等意識の解消に向け、啓発活動を進めていく。</p>	<p>「男女が不平等だと思ふ市民割合が向上する」という表現はおかしい。男女の平等感が高まっているのだから、減少もしくは改善という表現にしてはどうか。また、「初期値と比べて向上していることから」もあるが、なにが向上しているのかを示さなければ、不平等意識が向上していることになるのではないか。</p> <p>「啓発活動を進めていく」とあるが、ポジティブアクションが重要であると書いている以上は啓発活動以外にも具体的な施策を推進するといふような内容がなければ、行政としての意気込みが市民には伝わらないのではないか。</p>	<p>文中の「向上」を「改善」に改める。</p> <p>具体的取組み事例として、「DV防止パンフレットの配布」を加筆する。</p>

委員の意見	
<p>担当部署の評価内容</p> <p>【施策の目的】</p> <p>家庭・地域・職場や行政において性別役割分担意識や男女不平等意識の解消を図り、女性の社会進出を促進します。</p>	<p>施策の目的の中で「男女不平等意識の解消」の部分が基本事業01：男女平等意識の確立、「女性の社会進出を促進します」の部分が基本事業02：女性の社会参画の推進とある。この基本事業をもって施策の中で社会進出と切り切ってしまうのはよいのか。施策の目的の中でも、「社会参画」という言葉に留めておいた方がよいのではないか。</p>
<p>【意見・提言】</p>	<p>活動指標としてセミナー開催回数などの指標があれば大変参考になる。成果指標がたくさん、わかりやすくあるような施策であれば必要ないと思うが、設定されている指標だけでは判断しにくい場合には参考にそのような指標を記載していても支障ないのではないか。</p>

政策06 市民協働によるまちづくり

評価項目	評価
施策02 男女共同参画社会の形成 基本事業01 男女平等意識の確立	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 成果指標の推移から、家庭生活における男女平等の意識は改善が見られるが、これは、共働き世帯の増加や、講演会・セミナーなどこれまでの地道な啓発活動により、男性の家事や育児への参加意識が高まってきたことによるものと考えられる。一方で、職場・職業では平等意識が未だ2割程度に留まっており、これは就業環境の男女間格差の存在や管理職等指導的立場の女性比率が低いことが、原因と考えられる。今後は職場における男女共同参画に積極的な企業等の事例を紹介していくなど、この分野における取り組みを進めていく。</p>	<p>「講演会・セミナーなど」とあるが、具体性に欠けるように思う。もう少し主要事業一覧に記載されているような内容を具体的に記載できないか。すべてのタイトルを記載する必要はないと思うが、読み手がわかりやすい程度には記載があってもよいのではないか。</p> <p>「地道な啓発活動」とあるが、「地道」と書くとは消極的なようにも取れるし、地道かどうかは行政側で決めることではなく、市民が決めることなのではないか。その意味で、ここで「地道」とする必要はないのではないか。</p>	<p>「高齢期の男女の生き方を豊かにするための講演会」や「時代とともに変わる家族の姿を考えるセミナー」のように、内容が垣間見えるような表現を加筆する。</p> <p>「地道な」という言葉を削除する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【対象】 家庭、職場、地域、行政</p>	<p>意図の中には学校が入っているにも関わらず、対象の中では学校が記載されていないことが問題ではないか。</p>

政策06 市民協働によるまちづくり

評価項目	評価
施策02 男女共同参画社会の形成 基本事業02 女性の社会参画の推進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 女性が社会参画していると思う割合は、全体としてほぼ横ばいであるが、60代以降は参画していると思う割合が高く、30代から50代は低い傾向にあることから、子育て世代が不十分さを感じているものと考えられる。今後は、子育て世代が社会参画しやすい環境をつくることで意識を高め、女性の審議会等登用していく必要がある。また、女性の審議会等登用割合については、初期値からの改善がみられない状況であり、目標達成は困難であるが、今後とも推薦団体の見直しや公募枠の拡大など、女性登用拡大に向け積極的に働きかけることで女性の審議会等登用割合の増加を目指していく。</p>	<p>「目標達成は困難であるが」とあるが、このようなことは書くべきではない。「目標達成するために」とするのが適切ではないか。</p>	<p>「～状況であり、目標を達成するためには、今後とも推薦団体の見直しなど、積極的に働きかけることが必要である。」と記載を改める。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意見・提言】</p>	<p>「社会進出」・「社会参画」・「社会参加」の差が明確ではないので、アンケートを取った際に社会参加をしている60代は社会参画をしていると錯覚している可能性も有る。このようなアンケートを取る際の曖昧さを、この施策に生かそうとすると、曖昧なままのデータが掲載されてしまう。曖昧さの整理ができないうか、今後に向けて検討願いたい。</p> <p>「社会参画」という行動は伴わないものの、意識・態度としての心の反映は、例えば、「男女共同参画に関わる図書貸出数」というものを指標として設定してはどうか。このようなものでも、判断材料が少ない場合には実数に基づく参考指標の提示があればわかりやすくなる。</p>

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価
施策02 地方分権・広域行政の推進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】「第1次・第2次一括法」により23年に成立した「第1次・第2次一括法」により、国による義務付け・枠付けの見直しや基礎自治体への権限移譲が行われた。</p> <p>このことにより、一定の地方分権が進んでいくと考えられるが、地方が主体となって「自主・自立のまちづくり」を推進する責任がより一層強まっている。</p>	<p>口頭での説明に「基本事業01の成果指標「権限移譲事業数」は、手上げ方式で道に要望して権限が移ってくるものを集計しており、いわゆる一括法による権限移譲は法律に基づき権限移譲と言えるので、その件数は基本事業01の成果指標では集計していない。成果指標の目標値自体が低いという問題はあるものの、あくまでここで集計してきた権限移譲件数という道から市に移ってきた権限移譲件数ということになり。」とあったが、その部分を施策の環境変化に補記した方が良いのではないか。</p>	<p>表現を検討する。</p>
<p>【施策の課題】地方分権の推進により、自らの責任と判断で地域の特性を活かした主体的なまちづくりが期待されており、この期待に応えるため、行政基盤の強化による主体的な施策立案と実施が求められている。</p>	<p>「第1次・第2次一括法」という表記がわかりにくい。表記を検討できないか。</p>	<p>市民にとってわかりやすい表現に努める。</p>
	<p>市民として成果指標にあるような「地方分権時代にあった自主・自立のまちづくり」ができていないか、問われるとどう答えていいかわからない。そのため、施策の課題などでその部分を具体的に書いたほうが成果指標の意味合いもわかりやすいのではないか。その意味では、施策の課題に記載のある「行政基盤の強化」という部分も具体的な内容が欠けていてわかりにくい。</p>	<p>補記等を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の達成状況】 自治基本条例に基づき、各種計画策定手続きへの市民参加や条例制定、予算編成に対するパブリックコメントなど、自主・自立のまちづくりに向け取り組むを実施しているが、成果指標は横ばいの状況にある。地方分権の流れは進んでいるにもかかわらず、依然として国の関与により政策が決定される傾向が残っている現状の表れでないかと思われる。</p>	<p>「地方分権の流れは進んでいるにもかかわらず現状の表れでないかと考えている。」とあるが、このように分析した根拠はなにかかわらない。補記していただきたい。</p> <p>今後の方向性について触れたほうが良いように思うので記載を検討していただきたい。</p>	<p>表現について検討する。</p> <p>検討する。</p>

委員の意見	
<p>担当部署の評価内容</p> <p>【意図】 ①住民が自主的にまちづくりに参加できるようになる。 ②市民の行政需要に適切に対応できるようになる。</p>	<p>「②市民の行政需要に適切に対応できるようになる」とあるが、これに対応する成果指標がない。</p>
<p>【成果指標】 地方分権時代にあつた自主・自立のまちづくりができていると思う市民の割合</p>	<p>「地方分権時代にあつた」という前置きが市民にとっかえってわかりにくくしているのではないか。市民アンケートを作成する時点で市民が理解しやすい設問の順序や内容を検討してはどうか。</p>
<p>【意見・提言】</p>	<p>施策名が「地方分権・広域行政の推進」なのだから、「地方分権」についてのアンケートを取らないければいけない。地方分権が進んでいるかを上手く市民から聞き取るような工夫をしていただきたい。</p>

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価
施策02 地方分権・広域行政の推進 基本事業01 権限移譲体制の確立	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 後期目標値はクリアしているが、23年度の権限移譲事業数は4件と少ない結果となった。第2次一括法により、法定の権限移譲に対する対応に追われる現状にあり、市の手上げ方式による権限移譲は今後も少ない傾向が続くと考えられる。</p>	<p>「法定の権限移譲に対する対応に追われる現状」のために「市の手上げ方式による権限移譲は今後も少ない傾向が続くと考えられる」とあるが、これでは現状を肯定している表現のようにも読み取れる。そのような現状がある中で今後どのように対応していくかということに関する記載があったほうがよいのではないか。</p>	<p>検討する。</p>
担当部署の評価内容	委員の意見	
<p>【意見・提言】</p>	<p>施策の環境変化としては一括法等で新たな権限移譲が出てきていて、それらにどのようなように対応していくか、ということが今後の総合計画でも考えなければならぬことではないか。このように現状だけ記載したのでは市民としては行政へ期待を持ちづらいのではないか。</p>	

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価
施策02 地方分権・広域行政の推進 基本事業02 広域連携の推進	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 管内8市町村で構成する札幌広域圏組合で、観光施設、農産物直売所、特産品等の情報発信を進め、8市町村の相互交流と身近にある観光資源の再発見、掘り起こしを行っている。また、近隣市交流（江別市、厚別区、北広島市）として、各種行事での市民レベルでの交流も行っている。さらに、24年度から、石狩振興局管内で連携し、高齢者の住み替えについて、セミナーやフォーラムを開催する予定である。</p>	<p>なぜ成果指標が横ばいで推移しているかという原因分析の記載がない。その部分を補記していただきたい。</p>	<p>表現を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意図】 広域的な生活圏を視野に入れ、効率的、効果的な行政運営を行う。</p>	<p>施策マネージャー自身、「効率的・効果的な行政運営」に資するかという疑問の余地がある、と言っていたことからこの基本事業の意図は「広域的な生活圏を視野に入れ、近隣市町村と広域連携事業を行う。」として良いのではないか。</p>
<p>【意見・提言】</p>	<p>基本事業の目的で「近隣市町村との広域圏連携事業について調査・研究を行います。」とあるが、この部分に関する記載や成果指標が見受けられないか。</p>

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価
施策02 地方分権・広域行政の推進 基本事業03 地域資源の活用	概ね適切

担当部署の評価内容	委員の意見
【意見・提言】	基本事業名を「地域資源の活用」としているが、この基本事業全般を読むと「地域資源＝地元大 学」である。ここでの地域資源とは地元大学であるならば、基本事業名をそのようにした方 が良し、今後地域資源とは地元大学に限らなくなるとするのでは、その旨を補記すべきでは ないか。

政策07 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策03 開かれた行政づくり	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権の進展に伴い、住民自治の意識が、今後ますます拡大していくことが予想される。このため広報・広聴体制の強化を通じて市民の声を耳に傾け、市民が求める情報を積極的に提供することが必要となる。また、江別市としての意思決定できる権限が拡大することで、透明性の確保が求められる。 ・これまで広報誌などペーパーが主体であった情報発信媒体が、情報化社会の進展に伴うインターネットの急速な普及により、「待つ情報」から「得る情報」へと意識が変わってきている。 ・総務省の通信利用動向調査によると、平成23年末のインターネット利用人口は、9,610万人に達し、人口普及率は79.1%となり、平成19年比利用人口799万人、人口普及率10.1%の増と着実に拡大している。インターネットの普及は、情報流通量の増大や情報エリアの拡大をもたらしている。 ・一方でインターネット等の利用が困難な高齢者、低所得者等にとっては従来の紙媒体による情報の需要も依然として大きい。 	<p>「地方自治体としても自己決定権が拡大することとあるが、「江別市としての意思決定できる権限が拡大すること」ということだと思いが、一般市民の方には理解しにくいのではないか。</p>	<p>検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信力を強化するためには、より読みやすく、わかりやすく、親しまれる広報誌となるため「広報えべつ」の編集強化が必要である。簡潔、的確に伝える文章の工夫、文字の大きさ等の見やすさの検討や写真、図表を多用した視覚に訴える紙面づくりが求められている。 ・ホームページによる情報提供のさらなる充実も必要である。より使いやすく、わかりやすく、見つけやすいホームページの実現が求められる。 ・自前の広報媒体による発信方法以外ではパブリシティ活動（マスメディアへのPR活動）の強化も重要であり、様々な広報媒体の、効果的な活用が必要となっている。 ・広報誌は自治会を通じて配布を行っているが、自治会未加入者については基本的には配布されておらず、公共施設・コンビニ等に設置してある広報誌を入手していただくこととしている。設置箇所を増やすなど利便性の向上を図っているものの、根本的には全戸配布への検討が必要である。 	<p>行政としては万遍なく伝えたいということがあ るので、広報の在り方の課題としては「全世帯 に公の情報伝えるための工夫」があげたい。ほ うがよいように思うので検討していただきたい。</p>	<p>検討する。</p>
<p>【成果指標】 行政情報の共有化を感じる市民割合</p>	<p>「市政に関する情報・広報の提供」と「市に意 見を伝える機会・場所」について満足度合に関 する2つの設問を総合的に勘案して数値を算出 していることだが、情報を伝えるという意 味でも注釈等で書き添えておく必要があるの ではないか。</p>	<p>達成状況の欄で注釈を付記することで対応する。</p>

政策07 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策03 開かれた行政づくり 基本事業01 広聴の充実	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 市民アンケートでは「広聴機会」の満足度については3.2ポイント、「市政への反映」については2.9ポイント向上している。実際の市民の声の件数は、平成23年度は348件と平成21年度の327件に比べ6.1%の増加となっておりますが、過去5年平均388件と比較すると10.3%の減少となり、件数的には多少変動のあるものの、市政に対する一定の理解もあり、市民の声の件数は比較的安定しているものと思われる。今後も、市民の声を反映する広聴機会の拡充の手法を精査し、成果指標の向上を図る。</p>	<p>達成状況の記載が、成果指標に対する説明が大半になっていて、改めて達成状況の中で「〇〇ポイント向上」等と記載する必要はないと思う。目的に対して実際にどのようなことをしたのかということとを記載したほうがよいのではないか。</p>	<p>指摘されたような表現は極力避け、事業の結果などの表現に努める。</p>
<p>【成果指標】</p>	<p>達成状況で市民の声の件数について説明があるが、達成状況のコメントとしてだけではなく、参考指標として経年でこの件数が表わされると市民の方はわかりやすいように感じる。</p>	<p>指摘のよう参考指標として「市民の声」の件数を加えることに対応する。</p>
<p>【全体】</p>	<p>パブリックコメントに関する記載がこの基本事業の中で表現がされていない。また、「広聴の充実」として基本事業としているのであれば、どのような市民の意見や考えを伺う体制を取っているのかの記載があったほうが、市民にとっては声を上げやすい。</p>	<p>参考指標及び達成状況でパブリックコメントに関する記載を加えることに対応する。</p>

政策07 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策03 開かれた行政づくり 基本事業02 広報の充実	概ね適切

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【達成状況】 『市政に関する情報・広報の市民満足度』は前回調査に比べ、2ポイント減少しているが、継続して高い評価を得ている。本年度は、広報誌では基本となる文字の大きさを若干大きくする等、紙面の見やすさの改善に努めたほか、ホームページでは11月にリニューアルを行い、江別らしさが伝わる画像データを使用し、より親しまれる工夫を進めた。また、官民協働事業として事業者の広告収入により「暮らしの便利帳」を全戸配付するなど、多様な媒体を用い、効果的な広報の推進に取り組んでいる。また、『行政広報に対する職員意識』は前回調査より6.1ポイント向上しているが、報道機関への情報提供数が増えていることもその表れと考えられる。</p>	<p>「前回調査より6.1ポイント向上しているが」とあるが、ここは「向上している。」や「向上していることは」としないうと意味が通じないと思うので文言の整理を検討していただきたい。</p>	<p>指摘のとおり表現を改める。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【意見・提言】</p>	<p>暮らしの便利帳がより使いやすいものとなるように、例えば毎年江別の大学に入学する学生に評価してもらうなど、スポンサーが毎年更新しなくてはならないかと思う。</p>

政策07 安全で快適な都市生活の充実

評価項目	評価
施策03 開かれた行政づくり 基本事業03 情報公開の充実	概ね適切

委員の意見	
担当部署の評価内容	<p>「個人情報の保護をしながら、情報公開と情報提供を推進する」という意味の記載なのであれば、誤解がないように「個人情報保護は保護する一方で、情報公開・情報提供をうまく両立させていく」というような表現を検討してほしい。このままでは、目的に「個人情報の保護を図るとともに」とあるにも関わらず、個人情報の保護に関する指標や達成状況を記載がないように捉えてしまう。</p>

資料

資 料 編

(目 次)

第5次江別市総合計画施策体系及び評価対象施策一覧	1
--------------------------	---

行政評価外部評価委員会参照資料

政策01 環境と調和する都市の構築	
施策01 循環型社会の形成	2
施策03 水とみどりの保全と創出活用	6
政策02 明日につながる産業の振興	
施策02 工業の振興と産学官連携の推進	9
政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実	
施策02 健康づくりの推進	12
施策04 障がい者福祉の充実	16
施策05 高齢者福祉の充実	20
施策06 社会保障の充実	24
政策04 安全で快適な都市生活の充実	
施策05 上下水道の整備	29
施策06 電子情報化の推進	32
施策07 消防・救急の充実	35
政策06 市民協働によるまちづくり	
施策02 男女共同参画社会の形成	38
政策07 明日につながる産業の振興	
施策02 地方分権・広域行政の推進	41
施策03 開かれた行政づくり	45

第5次江別市総合計画施策体系及び評価対象施策

政 策	施 策	施策担当課	評価実施年度
01 環境と調和する都市の構築	01 循環型社会の形成	廃棄物対策課	◀ H24年度 第2回委員会
	02 人と地球にやさしい環境の創出	環境課	◀ H22年度 第2回委員会
	03 水とみどりの保全と創出活用	環境課	◀ H24年度 第3回委員会
02 明日につながる産業の振興	01 都市型農業の推進	農業振興課	◀ H23年度 第3回委員会
	02 工業の振興と産学官連携の推進	企業立地推進室	◀ H24年度 第3回委員会
	03 商業の振興	商工労働課	◀ H23年度 第4回委員会
	04 就業環境の整備	商工労働課	◀ H23年度 第4回委員会
03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実	01 地域福祉の充実	福祉課	◀ H23年度 第3回委員会
	02 健康づくりの推進	保健センター	◀ H24年度 第4回委員会
	03 子育て環境の充実	子ども家庭課	◀ H22年度 第2回委員会
	04 障がい者福祉の充実	福祉課	◀ H24年度 第2回委員会
	05 高齢者福祉の充実	介護保険課	◀ H24年度 第3回委員会
	06 社会保障の充実	保護課	◀ H24年度 第4回委員会
04 安全で快適な都市生活の充実	01 安全な暮らしの確保	市民生活課	◀ H23年度 第3回委員会
	02 交通環境の充実	都市計画課	◀ H23年度 第2回委員会
	03 危機管理の強化・充実	総務部参事(危機対策)	◀ H23年度 第3回委員会
	04 市街地整備の充実	都市計画課	◀ H23年度 第2回委員会
	05 上下水道の整備	水道部総務課	◀ H24年度 第4回委員会
	06 電子情報化の推進	総務部総務課	◀ H24年度 第2回委員会
	07 消防・救急の充実	消防本部庶務課	◀ H24年度 第3回委員会
05 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実	01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実	教育部総務課	◀ H22年度 第3回委員会
	02 生涯学習の充実	生涯学習課	◀ H22年度 第3回委員会
	03 青少年健全育成の推進	教育部教育支援室参事	◀ H22年度 第3回委員会
	04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	生涯学習課	◀ H23年度 第2回委員会
	05 市民スポーツ活動の充実	生涯学習課	◀ H23年度 第2回委員会
06 市民協働によるまちづくり	01 自助・互助・公助のまちづくり	市民生活課	◀ H23年度 第4回委員会
	02 男女共同参画社会の形成	企画課	◀ H24年度 第1回委員会
	03 国内・国際交流の推進	秘書課	◀ H23年度 第4回委員会
07 計画実現に向けて	01 効率的な行財政運営の推進	政策調整課	◀ H22年度 第2回委員会
	02 地方分権・広域行政の推進	企画課	◀ H24年度 第4回委員会
	03 開かれた行政づくり	広報広聴課	◀ H24年度 第2回委員会

[江別市] 施策達成度報告書

政策 01 環境と調和する都市の構築

施策 01 循環型社会の形成

主管課 環境室廃棄物対策課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>江別市一般廃棄物処理基本計画の策定 (平成23年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成9年3月に、平成9年度から平成23年度までの15年間を計画期間とし、平成16年度を中間目標年度とした江別市一般廃棄物処理基本計画を策定。 策定後、国の廃棄物処理法改正や個別リサイクル法整備等の法体系整備、江別市においては平成12年3月からの資源物行政収集開始や旧ごみ焼却施設更新が必要となったこと等から、平成14年3月に見直し。 その後、人口減少や世帯の少人数化といった社会環境の変化のほか、消費やごみ排出における市民ニーズの変化等から、1年前倒しして新たに平成23年度から平成32年度までの計画を策定。 	<p>一般廃棄物処理基本計画の各施策の進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 3Rの推進 ごみの発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)をより一層推進する必要がある。 適正なごみ処理の確保 不法投棄や事業系ごみの適正処理などの啓発が必要である。 市民の視点に立ったごみ処理システムの構築 新たに開始した大型ごみ戸別収集や子育て世帯などを対象にした指定ごみ袋無償配布などの制度の検証が必要である。 経済的・効率的なごみ処理の推進 ごみ処理業務の委託拡大の検討が必要である。

施策の目的

市民・事業者・行政の協働により、資源がリサイクルされ、ごみ排出量が減ることにより環境負荷の少ないまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

資源がリサイクルされ循環し、ごみ排出量が減る。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭系ごみ、事業系ごみ及び資源物排出量	t	42,539	41,837	42,419	42,256	41,966
市民1人当たりごみ排出量	g/日	724	713	724	726	720

施策の達成状況 (23年度)

ごみの排出量は前年度より微減しましたが、市民一人当たりの排出量は微増であることから、更に市民1人1人へ減量意識の啓発を行っていく必要が有ります。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,813,778	1,573,344	1,809,553
事業費(千円)	1,576,008	1,573,344	1,578,092
人件費(千円)	237,770		231,461

01 ごみの発生 排出の抑制

基本事業の目的

市民・事業者それぞれが、過剰包装の廃止や生ごみの堆肥化など製造・流通・消費過程での改善を行い、ごみを「つぐらない」「ださない」ことにより、ごみの発生量・排出量を減らします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

ごみの発生量・排出量を減らす。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭系のごみ排出量	t	32,575	31,770	32,140	32,126	32,050
事業系のごみ排出量	t	9,964	10,067	10,279	10,130	9,916

基本事業の達成状況 (23年度)

事業系ごみが減少し、家庭系ごみ及び集団資源回収の収集量がほぼ横ばいとなったことから、全体として近年の増加傾向から若干の減少となりました。昨年は事業系の廃棄物について介護保険事業所を対象としたセミナーを開催するなど、分別の徹底や資源化について事業者の方々に協力をお願いしてきたところですが、基本計画にもある多量排出事業所について事業系廃棄物の量は影響が大きいことから順次事業者のごみ排出について広報等に努めていきます。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	26,095	770	27,674
事業費(千円)	1,109	770	967
人件費(千円)	24,986		26,707

02 ごみ資源化の推進

基本事業の目的

市民・事業者それぞれが、分別収集やリサイクルなど積極的にごみの資源化を推進することにより、再利用・再資源化率を増やします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

再利用・再資源化量を増やす。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
回収資源化量	t	10,883	12,281	11,058	11,343	12,836
資源化率	%	25.6	29.4	26.1	26.8	30.6

基本事業の達成状況 (23年度)

資源化率は全国平均及び全道平均と比べ高い水準で推移しておりますが、集団資源回収量は概ね横ばいとなっております。これは社会環境の変化や民間事業者による新聞紙等古紙類回収量の増加など資源回収ルートが多様化が進んだことが要因と考えられます。市の資源物回収量や資源物の回収拠点の状況、及び集団資源回収実施団体数の増加から、市民の資源化に対する意識が広まってきており、今後も市民に対する啓発活動を継続的に推進します。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	78,390	52,203	76,044
事業費(千円)	51,792	52,203	52,574
人件費(千円)	26,598		23,470

基本事業の目的

市民・事業者に環境意識の啓発を行い、地域全体で適切なおみ処理が行われるようにします。また、ごみの収集・運搬・処理・処分について効率的かつ適正に行い、安全・快適な生活環境をつくります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

正しいごみ排出についての認識と減量化意識の高揚を図る。環境への負荷を極力低減するために効率的に収集し適正な処理・処分を行う。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
不法投棄処理件数	件	97	85	84	98	87
不適正排出処理件数	件	501	558	559	425	450
環境クリーンセンター運転停止日数	日	10	2	2	2	11.2以内

基本事業の達成状況 (23年度)

不適正排出が減少し事業の効果が現れたが、不法投棄は増加。増加の要因は地デジ化によるテレビの投棄台数増が要因となっている。環境クリーンセンターの運転停止日数については、突発的緊急停止は発生しなかったが、安全保全上事前停止を行った結果2日の停止に至った。今後も安全、安定運転に努めてく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,526,651	1,410,258	1,559,896
事業費(千円)	1,409,781	1,410,258	1,436,073
人件費(千円)	116,870		123,823

主要事業一覧(施策別平成23年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H23.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,146千円は「一般職総額5,808,243千円/713人(H23.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 (A)	A の 財 源			内 訳		主 な 内 容	人件費 (B)	総額 (A)+(B)
			国	道	市債	その他	一般財源			
01	環境と調和する都市の構築									
01	循環型社会の形成									
	◎ ごみ排出抑制啓発事業	472					472		17,921	18,393
	◎ 生ごみ減量化推進事業	1,212					1,212		12,219	13,431
	◎ 資源回収奨励事業	45,907					45,907		5,702	51,609
	◎ 環境クリーンセンター等モニター等モニタリング事業	3,047					3,047		40,730	43,777
	○ 環境事務所等保守管理経費(臨時)	19,061					19,061		8,146	27,207
	○ ごみ処理施設周辺環境整備事業	6,882					6,882		4,073	10,955
	○ し尿処理経費(償還)	12,698					12,698		2,444	15,142
	○ リサイクルバンク運営事業	5,086					5,086		3,258	8,344

※平成23年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 01 環境と調和する都市の構築

施策 03 水とみどりの保全と創出活用

主管課 環境室環境課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止の観点から、みどり(樹木)は二酸化炭素を吸収する役割を担っており、保全・創出の重要度は増している。 市民の自然環境、緑化保全意識の高まりは年々増高の傾向にあり、「豊かな心の醸成」と「自然希求」のライフスタイルが浸透し、草花や樹木を生活空間に取り入れ、自然とふれあいながら生活を楽しむ市民が増えている。 自治会等で取り組む「花のある街並みづくり運動」や農村地域での花で彩る取り組みなど、快適な環境づくりが地域の取組みとして実践されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 大都市近郊の平地原生林としては、たいへん貴重な野幌原始林(森林公園)など、貴重な自然の恵みを活かしたまちづくりが求められている。 水と緑豊かな街づくりのためには、地域の特徴を活かした環境保全活動が市民的運動として発展、定着することが不可欠である。

施策の目的

市民・事業者・行政の協働により水と緑が豊かで、快適なまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

自然環境(緑資源・水資源)、市民、事業者、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

水とみどり豊かなまちになっている。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
緑に親しめる空間があると思う市民割合	%	82.7	85.5	-	85.4	↗
水に親しめる空間があると思う市民割合	%	62.8	67.6	-	65.9	↗

施策の達成状況 (23年度)

「緑に親しめる空間があると思う市民割合」は、横ばいの傾向。野幌・大麻地区は野幌原始林に隣接しているため割合は高いが、江別地区は距離感からか、相対的に低い傾向にあると考えられる。「水に親しめる空間があると思う市民割合」では、低下傾向にある。江別地区は低い傾向にあり、同地区が石狩川や千歳川、早苗別川に隣接し、過去の水害等の影響から、川に対する認識が「親しむ」というよりも現実的な対応を要する対象となっているものと考えられる。また、大麻地区でも低下傾向にあり、住宅地の広がり等により、隣接する河川に対する意識が、江別地区に似た傾向を示してきているものと考えられる。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	32,504	33,524	38,221
事業費(千円)	17,593	18,274	21,224
人件費(千円)	14,911	15,250	16,997

01 水とみどりの保全

基本事業の目的

市民と事業者、行政が協働して地域の水と緑を守り、身近な自然環境や水辺環境を守ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

自然環境、市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

水と緑を守る。
身近な自然環境や水辺環境を守る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
地域制緑地(緑地保全地区等)面積	ha	5,240	5,240	5,240	5,240	5,240

基本事業の達成状況 (23年度)

「地域制緑地(緑地保全地区等)面積」には変化がない。今後も減少しないよう、市民植樹など啓発活動を通して、緑地の保全の意識の醸成に努める。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	4,531	4,950	12,023
事業費(千円)	904	937	3,930
人件費(千円)	3,627	4,013	8,093

02 水とみどりの創出活用

基本事業の目的

市民・事業者が、木や花を植えるなど緑を育てるとともに、水辺を活用し水と緑を感じ、ふれあうことにより、潤いのある緑豊かなまちづくりを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

自然環境、市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

緑を育てる。
緑を育み、緑豊かなまちづくり。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
花のある街並みづくり事業の参加団体数	件	106	106	109	103	120
自宅で緑を育てている市民割合	%	59.4	55.7	-	56.3	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

「花のある街並みづくり事業の参加団体数」は、減少している。今後とも参加していない自治会などに参加を呼びかけるが、花壇がない、人手が足りないなどの要因で参加できない団体も生じている。
「自宅で緑を育てている市民割合」は年齢が高くなるほど割合が高くなっている。若年層ではアパートなどで緑を育てることが現実的に難しいことなどが要因として考えられる。今後も緑化相談を通して市民の緑化に関する情報提供を継続するなど、地道な活動を継続していく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	21,992	21,624	18,942
事業費(千円)	13,126	12,795	12,467
人件費(千円)	8,866	8,829	6,475

主要事業一覧(施策別平成23年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H23.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,146千円は「一般職総額5,808,243千円/713人(H23.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 (A)	A の 財 源			内 訳		主 な 内 容	人件費 (B)	総額 (A)+(B)
			国	道	市債	その他	一般財源			
01	環境と調和する都市の構築									
03	水とみどりの保全と創出活用									
	◎ 花のある街並みづくり事業	2,755					2,755		2,851	5,606
	◎ 保存樹木等指定事業	930				45	885		2,444	3,374
	○ 交通対策管理経費	36					36		1,222	1,258
	○ 水と緑の基金造成事業	50				4	46			50
	○ 地域緑化事業	1,862				964	898		5,295	7,157
	○ 街路樹維持管理事業	8,180					8,180		815	8,995

※平成23年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 02 明日につながる産業の振興

施策 02 工業の振興と産学官連携の推進

主管課 企業立地推進室企業立地課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>・北海道経済は、依然として厳しい状況にある。</p> <p>・中小企業にとっては、消費の低迷や関連企業の倒産、事業の縮小など経済環境の変化に伴う解雇や採用凍結等雇用への影響など江別市の経済への影響が懸念されている。</p> <p>・江別市は、JR江別駅構のみらいビルへ進出した優良な業務系企業が業績を伸ばしているほか、RTNパークへの食品産業企業が進出するなど企業誘致に伴う雇用拡大が期待できる環境が進みつつある。</p> <p>・江別市の強みとして、市内6大学及び商工会議所との連携・包括協定(H21.2)、個別協定として食加研及び酪農学園大学との協定(H21.3)、食加研及び北海道情報大学との協定(H22.2)を結んだことにより、地域資源を活用した共同研究に取り組むなど付加価値の高い食品開発への企業をサポートする環境が整ってきたこと。また、H23.12にフード・コンプレックス国際戦略総合特区に指定を受け、食品加工やバイオ産業等の誘致のポテンシャルが高まったことがあげられる。</p>	<p>・厳しい経済環境では、中小企業の発展のために、産学官連携による市内各産業分野での協働体制づくりや支援を強化。</p> <p>・RTNパークへの食品産業の誘致促進に向けた支援策等の構築。</p> <p>・工業団地の道路環境等のインフラ整備。</p> <p>・民間との連携による工業団地内遊休地の活用。</p> <p>・顔づくり事業等と連動した業務系企業の立地促進のための環境づくり。</p> <p>・みらいビル1階の商業・業務テナント部分の早期誘致に向けた民間との連携。</p>

施策の目的

工業を中心とした活発な企業活動の助長と、積極的な企業誘致活動の展開を図り、さらに起業希望者への支援によって、魅力的で成長性の高い市内産業の振興を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

既存・新規立地企業、起業希望者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

製造品出荷額が向上する。従業員数が増加する。江別市内に設立して事業運営をする。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
製造品出荷額等	百万円	100,396	97,924	97,689		110,000
事業所従事者数	人	3,687	3,592	3,554		4,000

施策の達成状況 (23年度)

成果指標については23年度データが公表されていなく入力できないが、22年度データを見ると、製造品出荷額等及び事業所従業者数は前年度を下回っている。しかしながら平成23年度においては、RTNパークで1社、アンビシャスプラザで1社の計2社の立地が実現し、また、みらいビル入居企業の業績が順調に推移し増床するなど、市が把握しているだけでも、23年度に約200人の新規雇用が生まれている。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	140,515	82,342	199,647
事業費(千円)	109,081	50,237	164,845
人件費(千円)	31,434	32,105	34,802

01 産学官連携による技術協力ネットワークの推進

基本事業の目的

産学官連携による技術協力ネットワークの充実と活用により、地域資源を生かしながら取組む共同研究等を通して、製品づくりやエネルギーの分野を含めた新たな開発等につながる技術力の向上や新産業創出等の可能性を広げる取組みを助長し、市内経済活動の活性化と競争力の向上を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

大学・試験研究機関、商工振興関係団体、既存・新規立地企業、金融機関

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

産学官連携による技術協力ネットワークを推進することにより、共同開発研究や新製品開発が期待できる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
江別経済ネットワーク等から派生したプロジェクト等の数 【初期値(H19) 前期4年間 3件(累計)】	件(累計)	-	0	0	0	3
共同開発研究提案件数及び新製品開発件数 【初期値(H19) 前期4年間 10件(累計)】	件(累計)	-	8	14	16	12

基本事業の達成状況 (23年度)

平成23年度は岩手大学と地元企業との技術連携を支援し、珪藻土のコーティング技術及び色調調整の研究開発に結び付いている。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	5,708	10,414	7,044
事業費(千円)	872	4,795	569
人件費(千円)	4,836	5,619	6,475

02 新規企業の立地促進

基本事業の目的

江別市の特性や優位性を十分に生かせる立地環境の整備に努め、弾力的な土地利用や優遇方策の充実、立地対応の迅速化と適正な体制づくりなどにより、企業の進出、立地増加と市内雇用の増加を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

企業、起業希望者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・企業が新規に立地する。
- ・ベンチャー企業が集積する。
- ・新規雇用機会の確保がされる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
新規立地企業数(工業団地等) 【初期値(H19) 前期4年間 5社(累計)】	社(累計)	-	5	8	9	6
ベンチャー新規企業数 【初期値(H19) 前期4年間 4社(累計)】	社(累計)	-	2	3	4	6
企業立地による新規雇用者数 【初期値(H19) 前期4年間 218人(累計)】	人(累計)	-	702	786	982	250

基本事業の達成状況 (23年度)

- ・RTNパーク、工業団地への23年度の新規立地は1件、対応協議中のものは2件ある。
- ・ベンチャー企業立地に関するアンビシャスプラザへの入居は1件で、これにより6社が同プラザ8室を利用し空き室はなくなっている。
- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の区域指定を受けたことにより、江別市のこれまでの取り組みと相まって、食関連企業などの誘致についての優位性が高まってきている。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	133,795	70,923	191,550
事業費(千円)	108,003	45,240	164,033
人件費(千円)	25,792	25,683	27,517

主要事業一覧(施策別平成23年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H23.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,146千円は「一般職総額5,808,243千円/713人(H23.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 (A)	A の 財 源				内 訳		主 な 内 容	人件費 (B)	総額 (A)+(B)
			国	道	市債	その他	一般財源				
02	明日につながる産業の振興										
	02 工業の振興と産学連携の推進										
	◎ 江別経済ネットワーク事業	331					331		2,444	2,775	
	◎ 企業誘致推進事業	3,528					3,528		20,365	23,893	
	◎ 起業化促進支援事業	2,377					2,377		4,073	6,450	
	○ 江別ブランド推進事業	140					140		2,444	2,584	
	○ 誘致企業補助金	36,115					36,115		1,629	37,744	

※平成23年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 02 健康づくりの推進

主管課 保健センター

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化の進展 ・ 生活習慣病などの増加による疾病構造の変化 ・ 健康への関心の高まりと、様々な健康情報の氾濫 ・ 特定健診、後期高齢者医療制度などの医療制度改革に伴う健診体制の変更 ・ 国における予防接種制度やがん及び肝炎対策等の疾病予防に関する制度改正の進展 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活を可能とする生活機能の維持向上による健康寿命の延伸 ・ 生活習慣病の予防と生活改善の推進 ・ 生涯を通じた健康づくり施策の充実と普及 ・ 子育て環境の整備のための母子保健事業の推進 ・ 国の疾病予防対策制度に対応した迅速な取組 ・ 地域医療に関わる病診連携と休日及び夜間の救急医療の確保

施策の目的

医療体制を充実するとともに、心身の健康づくりを進めることによって市民一人ひとりが健やかに暮らし、心豊かな長寿を全うできることを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民1人ひとりが健やかに暮らし、心豊かな長寿を全うできるよう、疾病や障がい減らす(地域医療含む)。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
健康だと思う市民割合	%	82.5	76.5	-	77.4	↗
生活習慣病死亡率(人口10万人あたり)	人	429.3	506.0			400.0

施策の達成状況 (23年度)

総合的な健診受診率は、市の継続的な啓発活動に加え国の公衆衛生政策と連動した市の取組の効果もあり回復傾向にある。地域巡回健康教室の継続のほか、関係機関による市民が気軽にできる運動習慣定着のための取組も目立ってきており、健康意識の高まりが見られる。また、市民主体の健康づくり活動を推進する「地域健康づくり推進員」が関わる事業が一層充実してきた。国において予防接種、がん及び肝炎対策等の制度改正が進められており、今後も、国の疾病予防対策に連動した取組を進めるとともに、医療・保健サービスに関する効果的な情報提供方法の工夫を続けることで、成果を向上させるよう努めていく。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	4,101,351	4,270,582	4,366,834
事業費(千円)	3,708,829	3,868,478	3,961,373
人件費(千円)	392,522	402,104	405,461

01 疾病の早期発見、早期治療及び予防の促進

基本事業の目的

健康診査・がん検診を通して、疾病を早期に発見するとともに、生活習慣病予防のために、健診事後指導を強化することにより病気の予防、生活習慣の改善が図られます。

対象 (誰を対象とした指標か)

成人

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

健康診査などにより疾病の早期発見・早期治療を図ると共に、生活習慣病予防の実践と予防知識を習得してもらう。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
健康診査・がん検診の受診率	%	57.6	62.4	-	61.6	↗
健診等で異常を発見された人のうち、指導又は治療を受けた人の割合	%	93.5	84.9	-	81.9	↗
かかりつけの医師をもっている市民の割合	%	52.6	57.5	-	58.0	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

総体的な健診受診率は、平成20年度には特定健診の実施主体が医療保険者へと移管されたことに伴う混乱もあり低下したが、21年度以降は、継続的な市の啓発活動に加え、ピンクリボン運動など全国的な啓発活動の広がりや国策としてのがん検診推進事業等の効果もあり、回復傾向にある。今後も身近な医療機関を通じた受診勧奨や健診制度の周知等に努めていく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	199,839	320,615	256,393
事業費(千円)	168,002	293,327	230,900
人件費(千円)	31,837	27,288	25,493

02 健康づくり活動の推進

基本事業の目的

「自分の健康は自分で守る」ことを基本として、家庭、学校、職場、地域、医療機関と連携した健康づくり活動を推進します。また、生活習慣病予防などの健康教育・健康相談を充実します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

家庭、学校、職場、地域が主体となった健康づくり活動が推進され、健康増進や疾病予防に関する知識が身につく、個々人にあった健康づくりを実践する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
健康を維持するために実践している項目数	項目	4.59	4.60	-	4.41	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

市内11カ所での地域巡回健康教室の継続、自主サークル活動の定着のほか、関係機関によって運動習慣定着のための取組が数多く行なわれており、健康意識の高まりが見られる。地域健康づくり推進員の活動では、推進員相互に協力して積極的にその地域の諸課題に対応した活動に取り組んでいるほか、22年度完成させたウォーキングマップを活用した取組など、江別・野幌・大麻の地区ごとにグループ化して講演会や運動教室などの事業が活発化している。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	43,627	41,173	48,393
事業費(千円)	8,566	7,865	12,379
人件費(千円)	35,061	33,308	36,014

03 母子保健の充実

基本事業の目的

妊産婦、乳幼児の健康管理のため各種健康診査を通して、母性保護と子の健やかな成長を図ります。また、両親学級や育児相談により、安心して子どもを産み育てることができる正しい知識が習得できます。

対象 (誰を対象とした指標か)

妊産婦、乳幼児と保護者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

親子が心身共に健康を保持・増進するための知識が得られ、具体的な方法がわかることで、実践できる。また、疾病の予防及び早期発見により健康障がいを防ぐことができる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
乳幼児健診(4ヶ月、10ヶ月、1歳6ヶ月、3歳)平均受診率	%	96.5	96.6	96.8	97.2	97.0
乳幼児の健康診査に満足している人の割合	%	81.7	-	93.1	-	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

乳幼児健診受診率は横ばいであるが高い水準を維持している。少子化が進展するなかで、各種健診や継続的な相談事業など、妊婦や乳幼児の健康保持増進及び保護者の育児力向上のため多くの取組を行い、安心して出産・子育てのできる環境づくりに努めている。地域子育てサロン、乳幼児虐待予防事業等の関係機関と連携した育児不安や困難感への支援を強化してきており、定性的には成果を上げてきている。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	186,225	181,971	194,696
事業費(千円)	147,134	143,045	155,444
人件費(千円)	39,091	38,926	39,252

04 医療体制の充実

基本事業の目的

休日や夜間に安心して適正な医療サービスが受けられるよう、関係機関と連携を図り救急医療体制の充実に努めるとともに、病診連携の強化などにより地域医療体制を充実し、多様化する医療ニーズに応えます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

適正な医療サービスが受けられ安心できる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
休日当番対応医療機関数(内科小児科)	件	28	29	29	32	30
救急対応医療機関数(外科系)	件	6	6	6	6	6
人口10万人あたりの医師数	10万対、人	109.5				125.0

基本事業の達成状況 (23年度)

夜間急病センターの安定的な運営を図り、一次救急医療体制を確保している。市民の地域医療を確保については、病診・病病連携や、休日・夜間の当番医制の維持充実、救急医療として特に夜間の一次・二次救急体制の充実など、江別医師会をはじめ関係機関等との協力・連携強化に努めている。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	3,644,182	3,701,182	3,840,363
事業費(千円)	3,365,306	3,404,220	3,540,922
人件費(千円)	278,876	296,962	299,441

主要事業一覧(施策別平成23年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H23.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,146千円は「一般職総額5,808,243千円/713人(H23.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 策 略	主 な 事 業	事業費 (A)	A の 財 源			内 訳		主 な 内 容	人件費 (B)	総額 (A)+(B)
			国	道	市債	その他	一般財源			
03	安心を感じる保健・医療・福祉の充実									
02	健康づくりの推進									
	◎ 成人検診推進事業(結核予防・がん検診経費)	69,478					69,478		10,590	80,068
	◎ 成人検診推進事業(健康診査経費)	2,964	832				2,132		3,258	6,222
	◎ 成人検診推進事業(エキノコックス対策経費)	172					172		407	579
	◎ 健康づくり推進事業	6,234	371				5,863		21,180	27,414
	◎ 乳幼児健康診査推進事業	14,359					14,359		13,848	28,207
	◎ 救急医療対策事業	23,193					23,193		3,666	26,859
	○ 保健センター一般管理経費(臨時)	244					244		3,258	3,502
	○ 子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	148,402	74,201				74,201		3,258	151,660
	○ 後期高齢者健診推進事業	5,184			5,184				407	5,591
	○ 健康管理システム運用事業(臨時)	3,263					3,263		4,888	8,151
	○ 成人検診推進事業(女性特有のがん検診経費)	18,651	9,325				9,326		2,851	21,502
	○ 国民健康保険会計繰出金	806,025	35,154	298,791			472,080		89,199	895,224
	○ 病院事業会計繰出金	1,314,921					1,314,921		407	1,315,328
	○ 介護保険会計繰出金	991,049					991,049		107,935	1,098,984
	○ 後期高齢者医療会計繰出金	238,641	149,267				89,374		38,694	277,335

※平成23年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 04 障がい者福祉の充実

主管課 福祉課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>現行の障害者自立支援法については既に廃止が決まっており、新法制定までの間においても、随時改正が行われている。</p> <p>23年度においては、視覚障がい者の移動支援として同行援護のサービスが新設されるとともに、グループホーム等の家賃補助が設けられた。</p> <p>また、障害者基本法の見直しや障害者虐待防止法の制定等もあり、障がい者を支援する環境は大きく変化してきている。</p> <p>その中で、障がい者が地域で安心をして生活をしていくための障害福祉サービスは不可欠であり、制度の浸透と共に、利用者も増加傾向にある。</p>	<p>障害者自立支援法の改正に伴い、平成24年3月より障害福祉サービス利用の際にはサービス等利用計画（ケアプラン）が必要となり、障がい者が安心して相談支援を受けられることが期待されるが、反面、サービス利用までに時間を要することから、支給決定の手続きについて検討を要する。</p> <p>それに伴い、サービス等利用計画を作成する相談支援専門員や相談支援事業所の拡張や、支給決定の際、内容を審査する者など、人モノの整備も課題である。</p> <p>また、平成25年度より新法（障害者総合支援法）が施行されることに伴い、サービス利用の対象者に難病患者が含まれることから、支給決定を含め、スムーズな対応整備が必要となる。</p>

施策の目的

障がいのある方が、住み慣れた地域で生活ができ、主体的に社会参加できるようなまちづくりを目指します。また、介護などの必要なサービスを受けられることで家族の負担を軽減します。

対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方、介護者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・障がいにかかわらず住み慣れた地域で、自らの意志と選択に基づき生活（社会参加）を構築できる。
- ・介護等必要なサービスが受けられるとともに、家族の負担が軽減する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
自宅で生活している障がいのある方の人数（身障・知的・精神）	人	6,625	6,701	7,120	7,256	7,282
障がいのある方の福祉サービス利用率	%	12.5	14.7	16.2	18.0	14.8

施策の達成状況 (23年度)

自宅で生活している障がい者数は、障がい者総数の増加もあり、増加傾向にある。障害福祉サービス利用者数・利用率も、ともに増加しており、介護負担の軽減と障がい者の生活の質（満足できる豊かで充実した生活）の向上が、着実に実現してきていると考える。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	2,338,212	2,320,514	2,622,120
事業費(千円)	2,225,372	2,320,514	2,498,296
人件費(千円)	112,840		123,824

01 在宅福祉サービスの充実

基本事業の目的

在宅サービスの充実を図ることで、障がいのある方が地域で安心して生活できるようになるとともに、介護者の負担が軽減され、生活の質が向上します。

対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方、介護者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

在宅サービスの利用を促進し、またサービスの充実を図ることで介護負担を軽減し、生活の質の向上を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
訪問系サービスの利用量	時間/月	1,692	1,754	1,971	2,647	2,105

基本事業の達成状況 (23年度)

自宅にホームヘルパーが来て身体介助や家事援助を行ったりする訪問系サービスなどの利用量は引き続き増加傾向にあり、介護者の負担が軽減されるとともに、障がい者の生活の質の向上が着実に実現されているものとする。また、特に精神障がいがある方の居宅での自立に向けた家事援助の利用が増加している。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	195,478	160,397	217,425
事業費(千円)	149,939	160,397	171,699
人件費(千円)	45,539		45,726

02 施設サービス機能の充実

基本事業の目的

入(通)所での訓練により自立を図るとともに、施設機能の活用により障がいのある方の全般的な支援を行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

入(通)所による訓練により自立を図るとともに、施設機能の十分な活用により障がい者の全般的な支援をはかる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
日中活動系サービスの利用者数	人/月	255	524	615	714	439
居住系サービスの利用者数	人	283	293	298	300	265

基本事業の達成状況 (23年度)

食事や入浴の介助支援や創作活動などを行ったりする事業所であるデイサービス事業所や一般企業への就職が困難な場合、箱折りや袋詰めなどの軽作業を行う作業場である就労訓練事業所へ通所する日中活動系のサービス利用者は引き続き増加している。また、施設で生活支援を受けたり、グループホームやケアホームなどで生活支援を受けたりする居住系サービス系の利用者は、総体は大きく変わらないが、その内容としては、施設からグループホームへと地域移行が進んできている。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	19,039	18,287	18,751
事業費(千円)	18,636	18,287	17,941
人件費(千円)	403		810

03 自立的な社会参加の促進

基本事業の目的

手話通訳者の派遣や移動にかかる支援を行うことにより、障がいのある方が様々な場面へ参加しやすくなり、社会へ積極的に参加できるようになります。

対象 (誰を対象とした指標か)

障がいのある方

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

様々な場面への参加を促し、支援することで社会参加を促進する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
社会参加支援事業の利用者数	人	1,060	1,982	2,191	2,459	1,100

基本事業の達成状況 (23年度)

障がいのある方の日中活動の場への外出の機会が増えており、これをお手伝いする社会参加支援事業の利用者数は、引き続き増加傾向にある。23年度においても、手話通訳者やガイドヘルパー等の養成とともに、各種会議、研修会、大会等への派遣や移動支援事業(移動に介助が必要な方への支援)へのヘルパーの派遣等について、利用者の要請に応え、順調に障がい者の社会参加を進めることができた。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	47,250	40,785	55,402
事業費(千円)	40,399	40,785	45,286
人件費(千円)	6,851		10,116

04 療育指導の充実

基本事業の目的

療育相談や療育を受けることにより障がい早期に発見されます。また、相談することで保護者の不安が解消され、児童も様々な遊びや体験等を通して心身を発達させることができます。

対象 (誰を対象とした指標か)

発達に不安がある18歳未満の児童及び保護者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・ 早期に療育相談や療育を受けることにより早期発見がされる。
- ・ 適切な療育が受けられ、保護者の不安が解消される。
- ・ 運動機能が改善されていく。
- ・ 様々な遊びや体験等を通して発達が促進される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
健診・相談により早期発見された要支援者数	人	40	79	82	59	50
相談した結果、不安が解消された割合	%	97.8	100	95.1	100	↗
適切な療育が受けられたと思う保護者の割合	%	100	100	98	99	→

基本事業の達成状況 (23年度)

要支援者数は昨年度と比較すると減少したが、相談等の場において早期に対応が必要な児童を支援する場として一定の成果を維持している。相談した結果、保護者の不安が解消されたり、療育の場を紹介することで発達が促進されたと感じており、高い水準で達成できたといえる。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	27,958	11,641	37,137
事業費(千円)	7,405	11,641	8,002
人件費(千円)	20,553		29,135

主要事業一覧(施策別平成23年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H23.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,146千円は「一般職総額5,808,243千円/713人(H23.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 (A)	A の 財 源				内 訳		主 な 内 容	人件費 (B)	総額 (A)+(B)
			国	道	市債	その他	一般財源				
03	安心を感じる保健・医療・福祉の充実										
04	障がい者福祉の充実										
	◎ 身体障害者訪問入浴サービス事業	4,200	2,100	1,050		1,050		在宅の重度障がい者向け訪問入浴事業(地域生活支援事業)	407	4,607	
	◎ 障害者社会参加支援事業	3,500	1,748	874		878		聴覚障がい者への手話通訳者・要約筆記者の派遣、視覚障がい者への点字又は音声による広報えべつ等の配布(地域生活支援事業)	815	4,315	
	◎ 子ども発達支援推進事業	8,592		3,036		5,556		子ども発達支援センターの管理運営、関係機関への支援	12,219	20,811	
	○ 知的障害者施設建設補助事業	18,288				18,288		民間知的障害者施設建設費への補助(債務負担行為分)	815	19,103	
	○ 精神障害者ケアマネジメント推進事業	2,036				2,036		障がい者の地域における支援整備のための研修会実施、相談員配置	2,444	4,480	
	○ 障がい者福祉計画等策定事業	3,410				3,410		【新規】「江別市障がい福祉計画」第3期計画(H24~H26)の策定経費	3,258	6,668	
	○ おもちゃ図書館運営補助金	360			300	60		障がい児対象におもちゃ図書館を運営する江別市女性団体協議会への事業費補助	815	1,175	

※平成23年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 05 高齢者福祉の充実

主管課 介護保険課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>江別市においても、少子高齢化が顕在化し平成23年10月の高齢化率は、22.9%に達した。</p> <p>高齢者の生活面では、日本経済の低迷などとともに、主な収入源である国民年金が減額されるなど、高齢者の家計に対して影響が出てきている。</p> <p>一方、高齢者に対する福祉サービスについては、社会福祉法人以外の事業者の参入が促進され、買物の宅配サービスや配食サービス、訪問リハビリ等のように多様化してきている。また、在宅者向けのデイサービス等に多種の事業者が参入するなどにより高齢者を取り巻くサービスは充実してきている。</p> <p>高齢者は、気候などの影響を受けやすく、2年連続の大雪による高齢者世帯の住環境の悪化は、高齢者サポートの重要性をあらためて認識するきっかけとなった。</p>	<p>福祉サービスの多様化と充実が図られているものの、高齢者が、自立した生活を営むためには、要介護状態になることをできるだけ先延ばしすること、介護を受けている方は、要介護状態が悪化しないことが重要である。その介護予防の取組として、各自に合った生活スタイルを見つけるために、介護予防教室等の利用を促進していく必要がある。また、必要な方へ、必要な福祉サービスが届けられるように、関係機関等を通して広報等を実施したい。</p> <p>雪対策等に関して、大雪の時だけではなく普段からの準備が必要であることから、除雪サービス等に対する需要増に対応できる体制を整えたい。</p> <p>孤立死の問題がクローズアップされているが、ライフライン事業者や自治会・民生委員等関係機関、住民等を含めた体制作りに取り組む必要がある。</p> <p>また、高齢者の社会参加、交流活動を活発化することは、生きがいつくりと孤立死の防止にも繋がることから、それら取組みを促進したい。</p>

施策の目的

高齢者が自立し、地域交流や社会参加をすることで、生きがいを持って生活できるまちを目指します。また、必要な介護サービスが受けられることで家族の負担を軽減します。

対象 (誰を対象とした指標か)

高齢者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・高齢者が自立し生きがいを持って生活ができる。
- ・必要な介護サービスが受けられ家族の負担が軽減される。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
生きがいを感じている高齢者の割合	%	74.1	78.9	-	79.1	↗
介護サービスが充実していると思う市民割合	%	90.8	84.6	-	84.4	↗

施策の達成状況 (23年度)

高齢者が生きがいを感じている割合は、増加しているが、介護サービスが充実していると思う割合は、減少している。これは、介護サービスの満足度だけで生きがいを感じるのではなく、高齢者の社会参加や高齢者を取り巻く社会的環境等も関連して判断されているものと思われる。また、アンケートの対象者が高齢者本人と家族等を含む市民の違いもあると思われる。介護サービスが充実している割合が減少しているのは、高齢者が増加したことにより特養や老健等の入所施設の整備が間に合わず不足していることも要因の一つであると考えており、高齢者総合計画では、地域密着型の施設整備を進める計画である。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	417,690	451,772	379,312
事業費(千円)	409,627	442,941	369,600
人件費(千円)	8,063	8,831	9,712

01 地域交流と社会参加の促進

基本事業の目的

住民同士や地域内の交流、高齢者クラブ等への参加、ボランティア活動等を通じて、元気な高齢者を増加させます。

対象 (誰を対象とした指標か)

高齢者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・元気で、生き生き生活できる(生きがいがある、健康である)。
・住民同士や地域内で交流することができる。
事業等への参加 事業運営などの活動参加 ボランティア活動参加

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
高齢者クラブ加入者及び老人大学受講者数	人	4,693	4,880	4,796	4,681	5,200
誰かと交流している高齢者の割合	%	46.6	48.6	-	44.2	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

高齢者クラブ加入者及び老人大学受講者数は、減少傾向にあるが、誰かと交流している割合は、平成21年度に僅かながら増加したものの、また減少している。これは、組織に所属する意識が希薄になるなどの、個人主義の傾向を示していると思われる。指標にはないが、社会福祉協議会が自治会を支援して実施している愛のふれあい事業、ボランティア活動等の事業を通して社会参加の促進を図りたい。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	27,898	30,133	29,988
事業費(千円)	25,641	27,886	27,075
人件費(千円)	2,257	2,247	2,913

02 介護予防と自立生活の支援

基本事業の目的

高齢者等の健康の保持・増進のための介護予防・自立生活支援サービスを充実させ、健康で自立した生活ができるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

高齢者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

高齢者等の健康の保持・増進に関し、安定したサービスが受けられる。介護予防・自立生活支援の充実により生涯を通じて健康で自立した生活が維持できる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
介護予防事業を利用している高齢者の割合	%	22.6	22.8	26.8	18.0	23.0
健康と思う高齢者の割合	%	69.4	65.1	-	69.7	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

介護予防教室(一次予防)において、多くの高齢者が介護予防について学習し、自宅などで日常的に予防活動ができる方の増加を目指し、新規の方が多く参加するようプログラムや参加条件を見直したところ、延人数は減少したが、短期間の講座を複数回開催する形式に変更して実施したり、地域に出向く出前教育の回数の増加により、参加実人数は増加しつつある。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	112,763	117,828	128,597
事業費(千円)	110,023	115,099	125,603
人件費(千円)	2,740	2,729	2,994

03 在宅福祉サービスの充実

基本事業の目的

適切なサービスを提供することで高齢者の自立を支援し、住み慣れた地域で少しでも長く在宅生活が継続できるとともに、家族の負担を軽減することができます。

対象 (誰を対象とした指標か)

在宅の要介護者及び家族

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・介護状態に応じた適切なサービスの提供により高齢者が在宅で不便の無い生活を送ることができる。また家族による介護ができるようになる。
- ・住みなれた地域で安心して生活が出来る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
介護サービス利用者のうち、居宅介護サービス利用割合	%	76.6	79.3	79.7	80.3	79.8
介護サービスの満足度 (在宅福祉利用分)	%	84.0		86.8		↗

基本事業の達成状況 (23年度)

居宅介護事業所の増加に伴い、在宅でデイサービスや訪問介護等の利用者は増加している。また、具体的にはデイサービス、ショートステイ、訪問リハビリサービス等の事業所が増えてきていることで、サービス等の選択の幅が広まったことも、満足度の向上に繋がっていると思われ、引き続き、これらサービスの質的向上のため事業所への運営指導に努めたい。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	10,806	4,257	4,011
事業費(千円)	10,081	3,535	3,525
人件費(千円)	725	722	486

04 施設サービス機能の充実

基本事業の目的

在宅生活が困難な要介護者を施設に入所できるようにし、必要なサービスを受けることにより安心した生活を送ることができます。

対象 (誰を対象とした指標か)

施設入所要介護者等

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・在宅生活が困難な要介護者等が、施設等において必要なサービスを受けて、安心した生活を送ることが出来る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
要介護度4以上の施設入所待機者数	人	238	229	269	253	200
介護サービスの満足度 (施設サービス利用分)	%	85.6		87.3		↗

基本事業の達成状況 (23年度)

高齢者人口の増加や施設の長期入所者が多いことなどから、待機者については施設新設による若干の減少はみられたものの横ばいの傾向は続いている。高齢者総合計画に基づき、地域密着型の施設を整備することにより待機者減少を目指している。今回満足度のアンケートは実施していないが、満足度のさらなる向上のために引き続き施設の運営指導に努めたい。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	245,053	244,552	208,635
事業費(千円)	243,441	242,545	206,611
人件費(千円)	1,612	2,007	2,024

主要事業一覧(施策別平成23年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H23.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,146千円は「一般職総額5,808,243千円/713人(H23.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 (A)	A の 財 源				内 訳		主 な 内 容	人件費 (B)	総額 (A)+(B)
			国	道	市債	その他	一般財源				
03	安心を感じる保健・医療・福祉の充実										
05	高齢者福祉の充実										
	◎ 深夜等訪問介護利用者負担額助成事業	251					251	251	244	495	
	◎ 高齢者クラブ生きがい支援推進事業	6,789	1,803				4,986	4,986	244	7,033	
	○ 高齢介護施設建設補助事業	105,580					105,580	105,580	815	106,395	
	○ 高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費	8,977					8,977	8,977	652	9,629	
	○ いきいきセンター施設整備事業	1,135					1,135	1,135	244	1,379	
	○ 介護基盤緊急整備等特別対策事業(スプリングラウン設置整備事業)	12,171	12,171						244	12,415	

※平成23年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 06 社会保障の充実

主管課 保護課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>日本の社会保障制度は、少子高齢化の進行、長引く景気の低迷と雇用環境の悪化、社会保障財源の確保等の問題に直面している。国においては、こうした問題に対応し、持続可能な社会保障制度と安定財源の確保を目指す、社会保障制度改革が進められている。こうした、国政・社会情勢の変化に即した社会保障施策の実施が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯収入の低下傾向 ・失業・雇用環境の悪化 ・地方税の減少 ・少子高齢化社会の進行 	<p>「社会保障と税の一体改革」の動向を注視し制度改正に即した施策の展開。高齢者の無年金及び低額年金世帯や就労収入の減少世帯など生活困窮世帯の増加が見込まれる。江別市公営住宅ストック総合活用計画の推進年金制度に対する市民の不安を解消するための啓発活動国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の財源確保</p>

施策の目的

だれもが経済的に自立した生活を送れるとともに、相互扶助に基づいて安心して暮らすことのできるまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、生活困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・生活安定と経済的自立を目指す。
- ・安定的な医療制度の下に、市民が健康で安心して暮らせるようにする。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
生活保護自立世帯数(死亡・転出世帯は除く)	世帯	88	84	120	113	↗
国民年金等の社会保障制度が充実していると思う市民割合	%	22.2	30.6	-	32.4	↗

施策の達成状況 (23年度)

- ・生活保護自立世帯数は、景気低迷状が続く状況のなか、国が進める就労支援事業の効果等もあり、一定の水準を保持している。
- ・「社会保障制度」への市民満足度は、低水準にあるものの改善傾向にある。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	4,073,175	4,225,157	4,657,655
事業費(千円)	3,902,303	4,054,201	4,484,465
人件費(千円)	170,872	170,956	173,190

01 生活困窮者の所得保障

基本事業の目的

法に基づく最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援し、低所得による生活困窮者が経済的に自立した生活を送れるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

生活困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

法に基づく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
就労可能な被保護者の就労率	%	77.2	67.5	54.6	51.7	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

・札幌圏の雇用情勢は有効求人倍率等の数値上では回復傾向にあるものの、依然として低い水準にあり、働く意欲があっても就労にはなかなか結び付かない状況が続いている。
 (平成23年度の札幌圏の求人有効倍率は0.4倍前後、市内の求人有効倍率は0.2倍を前後で推移)
 ・第二のセーフティネット事業、就労支援事業等を継続しているが、就労率及び就労人員ともに前年度を若干下回る結果となった。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	2,831,779	2,903,108	3,039,712
事業費(千円)	2,710,879	2,782,717	2,918,317
人件費(千円)	120,900	120,391	121,395

02 市営住宅の整備

基本事業の目的

市営住宅の整備や改善を進めることにより、住宅困窮者に対して低廉良質で、かつ高齢者や障がいのある方も安心して生活できる住宅を供給します。

対象 (誰を対象とした指標か)

住宅困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

住宅困窮者に対して低廉良質で高齢者や身体が不自由な方でも安心して生活できるユニバーサルデザイン住宅が供給される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
市営住宅の適正な維持保全のために計画修繕された戸数	戸(累計)	154	224	259	303	285
市営住宅全体入居率	%	93.9	91.4	90.5	90.2	96.0

基本事業の達成状況 (23年度)

新築団地建替実施設計において、全戸にユニバーサルデザインを採用した。
 「江別市営住宅ストック総合活用計画」を踏まえ新たに「江別市営住宅長寿命化計画」を策定し、長期にわたって活用する予定の住棟は、市営住宅の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。
 既存住宅の改修(屋根及び外壁)により住宅環境を整え、居住環境の向上を図った。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	175,829	173,805	387,003
事業費(千円)	145,201	143,306	355,440
人件費(千円)	30,628	30,499	31,563

03 国民年金制度の啓発

基本事業の目的

国民年金制度を正しく理解してもらい、加入もれや未納を少なくし、市民が国民年金を受給する権利が確保できるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

国民年金被保険者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

国民年金制度を正しく理解してもらい、加入もれや未納を少なくする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
国民年金第1号被保険者のうち受給資格を有しない市民割合	%	1.6	1.2	1.1	1.0	1.0

基本事業の達成状況 (23年度)

年金制度の正しい理解と普及促進のため、窓口や広報など啓発に努めており、その効果が現れてきている。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	20,645	21,700	22,309
事業費(千円)	4,525	5,647	6,123
人件費(千円)	16,120	16,053	16,186

04 国民健康保険制度の安定

基本事業の目的

市民に相互扶助で支え合う国保制度を理解してもらい、負担の公平化を進めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

国保被保険者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

相互扶助で支え合う国保制度を理解してもらい、負担の公平化を進める。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
国保収納率(現年医療一般分)	%	88.8	89.8	92.1	93.3	92.0
国保地域差指数	-	1.125	1.125	1.106	1.075	1.000

基本事業の達成状況 (23年度)

国保の収納率は、電話催告や夜間・休日相談窓口・コールセンターの開設により、改善傾向にある。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	0	0
事業費(千円)			
人件費(千円)			

基本事業の目的

市民に相互扶助で支えあう医療保険制度を啓発し、持続可能な高齢者の医療制度の安定をはかります。

対象 (誰を対象とした指標か)

高齢者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

相互扶助で支えあう医療保険制度を啓発し、高齢者の医療制度の安定をはかる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
高齢者等一人あたり医療費	円	-	1,009,394	1,036,808	1,068,212	981,000

基本事業の達成状況 (23年度)

平成23年度後期高齢者一人あたりの医療費については、医療技術の高度化等の影響により、目標値を超える医療費となりました。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,044,922	1,126,544	1,208,631
事業費(千円)	1,041,698	1,122,531	1,204,585
人件費(千円)	3,224	4,013	4,046

主要事業一覧(施策別平成23年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H23.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,146千円は「一般職総額5,808,243千円/713人(H23.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 (A)	A の 財 源 内 訳			主 な 内 容	人件費 (B)	総額 (A)+(B)
			国	道	市債			
03	安心を感じる保健・医療・福祉の充実							
06	社会保障の充実							
	◎生活扶助自立助長支援事業	2,811,000	2,108,250	42,455	7,541	652,754	118,117	2,929,117
	◎市営住宅環境改善整備事業	37,603			30,000	7,603	8,146	45,749
	○生活保護適正実施事業	9,316	8,515			801	815	10,131
	○新栄団地建替事業	49,217	22,147	27,000		70	8,146	57,363

※平成23年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 05 上下水道の整備

主管課 水道

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
市民ニーズの多様化・複雑化 生活環境改善のナショナルミニマムからシビルミニマムへの変化 環境問題への関心の高まり 循環型社会への転換 普及重視からニーズに対応した施策の展開 施設の建設から維持管理へ	安定給水の確保 より安全で良質な水の確保 大雨にも強い都市づくりを進め、安全な生活を確保する 合流式下水道の改善を進め、環境負荷の軽減を図る 増加する水量に対応するための施設増強を進めるとともに、老朽化した下水道施設の改築・更新を進め、適正な放流水質を確保する

施策の目的

水源の確保と水道施設の適切な維持管理による安心で良質な水道水の安定供給を行います。また、下水道施設の適切な維持管理と計画的な雨水管渠整備による衛生的で快適な生活環境の確保と浸水防除を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、公共水域

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・安心で良質な水道水を安定供給できる。
- ・汚水、雨水の分流化等適正な下水処理を行い衛生的で快適な市民生活が図られる。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
日常的に水道水を飲み水として利用している市民割合	%	92.3	91.2	-	92.5	→
汚水・雨水等が適正に処理され、衛生的で安全な生活環境が確保されていると思う市民の割合	%	92.4	90.7	-	89.6	→

施策の達成状況 (23年度)

安心で良質な水道水の安定的な供給と維持管理能力の向上を図るため、計画的に老朽管の更新を実施している。市民からの苦情件数等の推移等から判断して「汚水・雨水の適正処理による衛生的で安全な生活環境の確保」に関する満足度は高いものと思われる。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,591,986	1,525,158	1,465,419
事業費(千円)	1,590,777	1,523,955	1,464,204
人件費(千円)	1,209	1,203	1,215

01 安全で良質な水道水の安定供給

基本事業の目的

水道施設の適切な維持管理と計画的な更新による効率的で安定的な水道水の供給を行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、水道施設

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

いつでも安心して飲める水道水を安定供給する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
幹線管路の事故割合	件/100km	1.4	0	0	1.9	0.0

基本事業の達成状況 (23年度)

老朽管の計画的な布設替工事及び道路改良工事に伴う布設替工事を実施しているが、平成23年度については、漏水事故が2件（自然1件、折損1件）発生した。今後も漏水等のトラブルを減少させ、道路改良計画等とも整合を図りながら、老朽管（設備）の布設替・更新を進めていく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	51,294	32,082	26,831
事業費(千円)	50,488	31,280	26,021
人件費(千円)	806	802	810

02 汚水・雨水排除の推進

基本事業の目的

下水道（汚水処理）施設の適切な維持管理と計画的な更新による汚水の適正な処理を行います。また、雨水管渠の計画的な整備を行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

下水道施設、公共水域

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

水洗化により安全で快適な生活を送れる。
雨水管渠の敷設により、区域内浸水を防除する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
水洗化率	%	99.3	99.4	99.4	99.4	99.5
雨水管整備率	%	56.2	56.4	56.5	56.5	56.7

基本事業の達成状況 (23年度)

事業認可区域内の汚水管整備はほぼ完了しており、高い水洗化率となっているが、下水道の事業効果を高めるためにも、未水洗世帯（事業所）の解消をさらに強めていく必要がある。
雨水管整備については、整備率は横ばいの実績となった。今後も整備に当たっては、事業効果の高い補助対象事業の雨水幹線整備を中心に、今後も効果的な路線を厳選しながら整備を進めていく予定である。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,540,692	1,493,076	1,438,588
事業費(千円)	1,540,289	1,492,675	1,438,183
人件費(千円)	403	401	405

主要事業一覧(施策別平成23年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H23.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,146千円は「一般職総額5,808,243千円/713人(H23.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 (A)	A の 財 源 内 訳				人件費 (B)	総額 (A)+(B)
			国	道	市債	その他 一般財源		
04	安全で快適な都市生活の充実							
05	上下水道の整備							
	○水道事業会計繰出金	7,959			7,959	407	8,366	
	○下水道事業会計繰出金	1,510,177			1,510,177	407	1,510,584	
	○石狩東部広域水道企業団繰出金	22,653		19,600	3,053	407	23,060	

※平成23年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 06 電子情報化の推進

主管課 総務課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>【社会的変化】 情報通信技術の進展に伴うインフラの高度化（スマートフォンやタブレット端末の普及など） 情報通信技術を利用した民間事業者などによる新たなサービスの提供（ソーシャルネットワークワーキングサービス・音楽配信・動画など） 社会保障に関するマイナンバー制度導入閣議決定（国会審議中）</p> <p>【江別市特有の変化】 緊急速報エリアメールサービス開始（市内の携帯電話端末に避難勧告など緊急性の高い情報を一斉配信するサービス） 住民情報システム再構築事業者の決定 コンビニ交付システム構築の決定（住民基本台帳カードの多目的利用により、コンビニエンスストアのマルチコピー機で住民票などの交付を受けることができるサービス）</p>	<p>住民情報システムの再構築（平成25年11月予定）により、単位業務当たりの時間とコストの削減を達成し、市民サービスの向上を図る。 上記システムの再構築において、バックアップデータ保管場所の複数化など、被災時における業務継続を可能とする仕組みづくりを検討する。 コンビニ交付システム（平成26年予定）により、住民票など各種証明交付に関する市民サービスの向上を図る。</p>

施策の目的

市民がいつでもどこからでも必要な情報を入手できるよう行政の情報化をすすめるとともに、市民の情報リテラシーの向上に努めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民サービスの質的向上並びに効率的な行政事務を目指す。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
情報技術（IT）によって市民サービスが向上したと思う市民割合	%	61.5	64.6	-	66.8	↗

施策の達成状況 (23年度)

喫緊の課題であった住民情報システムの更新については、再構築事業者の選定が完了し、今後は最新のパッケージシステムが有する機能を最大限利用することによる市民サービス向上を達成するための仕組みづくりを進めていく。
 e-Japan構想が唱えられてから久しいが、電子政府の実現とまではいえない状況の中、社会保障改革のツールとしてマイナンバー法案が閣議決定され、（仮称）社会保障カードの行方が電子政府・電子自治体の進展に大きな影響を与えると思われる。
 成果指標は少しずつではあるが向上してきており、前述の事項及びコンビニ交付の開始などにより更なる向上が期待できる。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	275,483	255,342	307,358
事業費(千円)	231,475	255,342	260,013
人件費(千円)	44,008		47,345

01 行政手続の電子化

基本事業の目的

行政手続の電子化や住民基本台帳カードの活用などによって、市民に便利なサービスが提供でき、業務の効率化も期待できます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民や職員の間で情報交換の電子化を実現する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行政手続が電子化された業務数	件	15	16	17	17	17
住民基本台帳カード有効枚数	枚	-	3,033	4,495	5,229	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

グループウェアの活用による職員間の情報共有は、業務上不可欠なツールとして定着し業務改善に大きく寄与している。市民向けの行政手続きの電子化については、必要書類の添付や手数料の納付などが必要な手続きが多いため業務数を飛躍的に増加させることは困難であるが、住民情報システムの再構築と同時に住民基本台帳カードの多目的利用による住民票などのコンビニ交付システムを構築することにより、稼働後の大幅な利便性の向上が期待できる。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	272,155	253,611	304,666
事業費(千円)	228,953	253,611	258,131
人件費(千円)	43,202		46,535

02 情報の活用及び利用技術の向上

基本事業の目的

講習会や研修を通じて情報社会に必要な情報・技術を習得することにより、市民や職員の情報リテラシーが向上し、インターネットなどを不都合なく利用できるようになります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

情報リテラシーが向上する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
インターネットができる市民割合	%	63.3	63.4	-	67.5	↗
一定レベルのコンピュータスキルがある職員割合	%	62.2	54.5	-	76.1	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

情報図書館が開催する各種パソコン講習会は、49回の開催に394人の参加があり、利便性向上のためのインターネット利用などが市民生活に浸透し、高い関心を持たれていることが示されている。職員のコンピュータスキルは、全職員の3/4以上が一定レベル以上に達している。若手職員がもともとスキルを持ち合わせていることに加え、これまで開催してきた職員向けパソコン講習会、OJTなどの取り組みが要因であると考えられる。職員向けパソコン講習会については一定の成果を上げた判断できることから、今後は更なるリテラシー向上のための新たな取り組みを検討していく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,273	116	1,046
事業費(千円)	467	116	236
人件費(千円)	806		810

主要事業一覧(施策別平成23年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H23.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,146千円は「一般職総額5,808,243千円/713人(H23.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 策 略	主 な 事 業	事業費 (A)	A の 財 源			内 訳		主 な 内 容	人件費 (B)	総額 (A)+(B)
			国	道	市債	その他	一般財源			
04	安全で快適な都市生活の充実									
06	電子情報化の推進									
	◎ 住民情報システム高度化事業(基幹系システム運用)	173,185				25,784	147,401	24,438	197,623	住民情報システムの運用経費
	◎ 住民情報システム高度化事業(基幹系業務システム改修)	28,500					28,500	4,073	32,573	住民基本台帳法改正に伴う住民情報システムの改修
	◎ 情報リテラシー向上推進事業	247					247	815	1,062	職員向けパソコン研修経費(2回)
	○ 総合行政ネットワーク事業	1,421					1,421	407	1,828	国及び地方公共団体間の専用コンピュータネットワークの維持管理経費
	○ 申請・届出等の電子化推進事業	4,017					4,017	81	4,098	北海道と道内市町村が共同で開発したシステム運用経費
	○ 戸籍管理システム導入事業	45,612					45,612	8,961	54,573	戸籍事務電算化経費(債務負担行為分)

※平成23年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 07 消防・救急の充実

主管課 庶務課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>消防及び救急環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の高層化及び構造変化による屋外への傷病者搬送困難事案の増加 ・AED等の普及により応急手当講習会開催の増加 ・凍結路面での自己転倒等冬季型事故が増加傾向 <p>消防行政環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防広域化への国の動向 ・消防救急無線デジタル化への移行 <p>法改正による環境変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置義務化に関し、平成23年5月31日をもって、既存住宅に関する設置猶予期限が切れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急車の適正利用を訴え、出動件数の抑制をはかる必要がある。 ・住宅用火災警報器の既存住宅への設置猶予期限が切れたものの、設置率は100パーセントになっていないことから、焼死者事故防止のためにも、全戸設置に向けた更なる設置促進活動が必要である。 また、設置済み世帯に対し、電池切れ等維持管理に関する啓発が必要である。

施策の目的

消防・救急救命体制を充実するとともに、行政・市民・関係機関が一体となって応急手当や防火の習熟度を高め、災害、火災などの「いざ」という時に応急手当や消火活動を行い災害の最小化に努めて市民の生命と財産を守ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、市民 (来訪者含む)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・災害から市民の生命と財産を守る。
- ・災害、火災などの被害者を救命する。(救急)

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
緊急事態への満足度	%	93	93.2	-	92.1	→

施策の達成状況 (23年度)

達成状況の指標は、市民アンケート調査により取得しているものであるが、高い水準を保っており順調に推移している。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,444,598	1,230,705	1,415,391
事業費(千円)	416,545	200,968	363,297
人件費(千円)	1,028,053	1,029,737	1,052,094

01 防火機能の充実と啓発

基本事業の目的

防火機能の充実に努めるとともに、家庭における防火機器が充実し、市民が防火・消火に対する正しい知識を身につけることにより、「いざ」という災害時に迅速に行動し、被害を最小限にします。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

防火・消火に対する正しい知識が身につく迅速に行動する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
消火器を常備し、取り扱いのできる市民割合	%	67.8	67.2	-	67.8	↗
住宅用火災警報器の設置率	%	30.3	47.8	-	74.6	100.0

基本事業の達成状況 (23年度)

・消火器を常備し、取り扱いのできる市民割合は、ほぼ横ばいではあるものの、前回(平成21年度)の水準を僅かに上昇することが出来ており、今後とも継続して市民啓発をしていく必要がある。
 ・住宅用火災警報器の設置率については、前回(平成21年度)の結果より26.8%上昇し、74.6%となり、全国平均71.1%(平成23年6月時点)を上回ることが出来たが、今後とも全戸設置に向けて継続して市民啓発していく必要がある。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	120,940	122,277	122,829
事業費(千円)	4,070	1,887	1,434
人件費(千円)	116,870	120,390	121,395

02 救急救命体制の充実

基本事業の目的

救急救命体制の充実に努めるとともに、救急救命現場において居合わせた市民(バイスタンダー)が適切に初期対応できるようにして、救急救命体制を充実させます。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・救急需要への対応と迅速化を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
心肺停止傷病者に対するその場に居合わせた人の心肺蘇生法実施率	%	48.1	47.6	52.9	58.6	50.5
応急手当ができる市民割合	%	13.5	18.1	20.9	23.8	18.5
救命講習会の回数	回	81	91	82	95	90

基本事業の達成状況 (23年度)

・心肺停止傷病者へのバイスタンダーによる心肺蘇生法実施率は、後期目標の50.5%を上回っており、東日本大震災の影響から救命講習会を受講する市民が増えている感がある。今後も救命の裾野を広げるため、若年層への普及啓発を積極的に行う必要があると考えられる。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	190,482	198,498	200,771
事業費(千円)	11,147	11,893	12,608
人件費(千円)	179,335	186,605	188,163

主要事業一覧(施策別平成23年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H23.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,146千円は「一般職総額5,808,243千円/713人(H23.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 策 略	主 な 事 業	事業費 (A)	A の 財 源				内 訳		主 な 内 容	人件費 (B)	総額 (A)+(B)
			国	道	市債	その他	一般財源				
04	安全で快適な都市生活の充実										
07	消防・救急の充実										
	◎ 救急業務高度化推進事業	2,572					2,572		8,146	10,718	
	◎ 応急手当普及啓発事業	540					540		73,314	73,854	
	◎ 火災予防推進事業	1,668					1,668		57,022	58,690	
	○ 消防庁舎・出張所改修事業	3,612					3,612			3,612	
	○ 常備消防用備品等整備事業	4,052					4,052		8,146	12,198	
	○ 消防・救急支援地図システム管理経費	1,256					1,256		8,146	9,402	
	○ 消防救急無線デジタル化事業	61,955		55,700			6,255		20,365	82,320	
	○ 水利施設維持管理費	3,476					3,476		4,073	7,549	

※平成23年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 06 市民協働によるまちづくり

施策 02 男女共同参画社会の形成

主管課 政策調整課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化は全国的な傾向であるが、江別市でも高齢化率は23%と高い。また、今後江別市では全国を上回るペースで人口減少が進むものと推計されている。 ・総務省の調査によれば、平成9年に共働き世帯数が男性雇用者と非就業者の妻からなる片働き世帯数を逆転して以降、その差は年々広がり、平成23年には共働き世帯数987万世帯、片働き世帯773万世帯となっている。 ・平成22年12月に閣議決定された国の「第3次男女共同参画基本計画」では、女性の活躍による経済社会の活性化が強調されており、それを推進するための「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」が重要であるとの方針が出されている。 ・江別市では平成21年に制定された「江別市男女共同参画を推進するための条例」の理念に基づき、「江別市男女共同参画基本計画」を策定し、施策を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の家事や育児への参加意識が高まっていると考えられる一方で、企業による産休・育休への理解は長引く不況下においては思うように進まず、依然として仕事と子育ての両立が大きな課題となっている。 ・国の調査によると女性の賃金水準は男性の約7割と低く、また、女性労働者の約半数が非正規雇用である。こうした実態から、就業環境における男女間格差の存在がうかがえるものの、自治体単独の取り組みで格差を解消することは難しい。 ・江別市の付属機関として法律や条例により設置されている審議会等の委員は、関係する行政機関の役職者や学識者、有資格者、自治会をはじめとする各種団体の役員等が務めていることが多く、男性委員の割合が高くなっている。

施策の目的

家庭・地域・職場や行政において性別役割分担意識や男女不平等意識の解消を図り、女性の社会進出を促進します。

対象 (誰を対象とした指標か)

家庭・地域・職場・行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

性別役割分担意識と男女不平等意識の解消や女性の社会進出等が図られる。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭・地域で男女が不平等だと思ふ市民割合	%	45.7	51.8	-	43.7	↓

施策の達成状況 (23年度)

成果指標である「家庭・地域で男女が不平等だと思ふ市民割合」は前回アンケート調査からは、8.1ポイント向上し、初期値と比較しても向上していることから、徐々にではあるが、これまで行っているセミナーなどの啓発活動による成果が出ているものと考えられる。今後も引き続き男女不平等意識の解消に向け、啓発活動を進めていく。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	11,026	923	11,260
事業費(千円)	951	923	1,144
人件費(千円)	10,075		10,116

01 男女平等意識の確立

基本事業の目的

社会的性別（ジェンダー）が性差別、性別による固定的役割分担、偏見等につながるものがない様、意識の変革を図るとともに様々な場面で性別による固定的役割分担意識の解消に向けた社会的合意形成を目指します。

対象（誰を対象とした指標か）

家庭、職場、地域、行政

意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）

男女の固定的役割分担意識を学校、家庭、地域、職場のさまざまな場面で解消していくことにより、男女平等に係る社会的合意形成が図られる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭生活の中で男女平等であると思う市民割合	%	36.2	37.3	-	45.4	↗
職場・職業で男女平等であると思う市民割合	%	19.8	18.9	-	23.8	↗

基本事業の達成状況（23年度）

成果指標の推移から、家庭生活における男女平等の意識は改善が見られるが、これは、共働き世帯の増加や、講演会・セミナーなどこれまでの地道な啓発活動により、男性の家事や育児への参加意識が高まってきたことによるものと考えられる。一方で、職場・職業では平等意識が未だ2割程度に留まっており、これは就業環境の男女間格差の存在や管理職等指導的立場の女性比率が低いことが、原因と考えられる。今後は職場における男女共同参画に積極的な企業等の事例を紹介していくなど、この分野における取り組みを進めていく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	11,026	923	11,260
事業費(千円)	951	923	1,144
人件費(千円)	10,075		10,116

02 女性の社会参画の推進

基本事業の目的

女性が働くための環境づくりや行政への女性の参加を促進するとともに、家庭や地域等さまざまな場面において、女性の社会参画を促進します。

対象（誰を対象とした指標か）

家庭、地域、職場、行政

意図（対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい）

行政・社会の場で女性の社会参画が促進される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き（成果指標）

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
女性が社会参画していると思う市民割合	%	51.5	51.5	-	52.4	↗
女性の審議会等登用割合	%	24.3	25.0	24.0	25.3	40.0

基本事業の達成状況（23年度）

女性が社会参画していると思う割合は、全体としてはほぼ横ばいであるが、60代以降は参画していると思う割合が高く、30代から50代は低い傾向にあることから、子育て世代が不十分さを感じているものと考えられる。今後は、子育て世代が社会参画しやすい環境をつくることで意識を高めていく必要がある。また、女性の審議会等登用割合については、初期値からの改善がみられない状況であり、目標達成は困難であるが、今後とも推薦団体の見直しや公募枠の拡大など、女性登用拡大に向け積極的に働きかけることで女性の審議会等登用割合の増加を目指していく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	0	0
事業費(千円)			
人件費(千円)			

主要事業一覧(施策別平成23年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H23.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,146千円は「一般職総額5,808,243千円/713人(H23.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 (A)	A の 財 源 内 訳				主 な 内 容	人件費 (B)	総額 (A)+(B)
			国	道	市債	その他			
06	市民協働によるまちづくり								
02	男女共同参画社会の形成								
◎	男女共同参画啓蒙事業	1,194			300		10,183	11,377	

※平成23年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 02 地方分権・広域行政の推進

主管課 企画課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>23年に成立した「第1次・第2次一括法」により、国による義務付け・枠付けの見直しや基礎自治体への権限移譲が行われた。</p> <p>このことにより、一定の地方分権が進んでいくと考えられるが、地方が主体となって「自主・自立のまちづくり」を推進する責任がより一層強まっている。</p>	<p>地方分権の推進により、自らの責任と判断で地域の特性を活かした主体的なまちづくりが期待されており、この期待に応えるため、行政基盤の強化による主体的な施策立案と実施が求められている。</p>

施策の目的

地域資源をいかし、自己決定と自己責任による「自主・自立のまちづくり」を進めるとともに、広域的生活圏にかかる行政課題については、近隣市町村との連携による広域的な取り組みを推進します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政、市内大学、経済団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

住民が自主的にまちづくりに参加できるようになる。
市民の行政需要に適切に対応できるようになる。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
地方分権時代にあった自主・自立のまちづくりができていると思う市民の割合	%	25.5	26.5	-	25.3	↗

施策の達成状況 (23年度)

自治基本条例に基づき、各種計画策定手続きへの市民参加や条例制定、予算編成に対するパブリックコメントなど、自主・自立のまちづくりに向けた取り組みを実施しているが、成果指標は横ばいの状況にある。地方分権の流れは進んでいるにもかかわらず、依然として国の関与により政策が決定される傾向が残っている現状の表れでないかと考えている。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	7,573	10,063	9,571
事業費(千円)	2,737	4,444	3,906
人件費(千円)	4,836	5,619	5,665

01 権限移譲体制の確立

基本事業の目的

国や道との適切な役割分担と連携のための体制を確立し、身近な地方政府として自主性・自立性を高めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

自主性・自立性の高い組織体制が確立し、権限移譲が進む。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
権限移譲事業数 【初期値(H19) 前期4年間 16件(累計)】	件(累計)	-	49	97	101	50

基本事業の達成状況 (23年度)

後期目標値はクリアしているが、23年度の権限移譲事業数は4件と少ない結果となった。第2次一括法により、法定の権限移譲に対する対応に追われる現状にあり、市の手上げ方式による権限移譲は今後も少ない傾向が続くと考えられる。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	806	803	809
事業費(千円)	0	0	0
人件費(千円)	806	803	809

02 広域連携の推進

基本事業の目的

広域的な生活圏を視野に入れ、効率的・効果的な行政運営を行うとともに、近隣市町村との広域連携事業について調査、研究を行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政、近隣市町村

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

広域的な生活圏を視野に入れ、効率的・効果的な行政運営を行う。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
広域行政により生まれた市民サービス事業数 【初期値(H19) 前期4年間 2件(累計)】	件(累計)	-	2	2	2	3

基本事業の達成状況 (23年度)

管内8市町村で構成する札幌広域圏組合で、観光施設、農産物直売所、特産品等の情報発信を進め、8市町村の相互交流と身近にある観光資源の再発見、掘り起こしを行っている。また、近隣市交流(江別市、厚別区、北広島市)として、各種行事での市民レベルでの交流も行っている。さらに、24年度から、石狩振興局管内で連携し、高齢者の住み替えについて、セミナーやフォーラムを開催する予定である。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,809	1,810	2,225
事業費(千円)	600	606	606
人件費(千円)	1,209	1,204	1,619

基本事業の目的

地域資源である地元大学との連携により、特色のあるまちづくりを行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

市内大学、経済団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

知的資源である地元大学との連携により、特色あるまちづくりを行う。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行政と大学との連携事業プロジェクト取組数	本	20	25	25	27	25

基本事業の達成状況 (23年度)

大学との連携による事業数は増えており、目標は達成されている。
現在、大学連携調査研究事業補助金による研究が、市にとって有益な研究となっており、今後とも、大学との連携による江別市らしいまちづくりに取り組んでいきたい。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	4,958	7,450	6,537
事業費(千円)	2,137	3,838	3,300
人件費(千円)	2,821	3,612	3,237

主要事業一覧(施策別平成23年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H23.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,146千円は「一般職総額5,808,243千円/713人(H23.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 (A)	A の 財 源				内 訳		主 な 内 容	人件費 (B)	総額 (A)+(B)
			国	道	市債	その他	一般財源				
07	計画実現に向けて										
02	地方分権・広域行政の推進										
	◎ 広域行政推進事業	606					606	札幌広域圏組合負担金	1,222	1,828	
	◎ 大学連携事業	3,300				300	3,000	市内の大学・短大の教職員・学生を対象とした、地域振興やまちづくり活動への補助	2,851	6,151	

※平成23年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 03 開かれた行政づくり

主管課 広報広聴課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権の進展に伴い、住民自治の意識が、今後ますます拡大していくことが予想される。このため広報・広聴体制の強化を通じて市民の声に耳を傾け、市民が求める情報を積極的に提供することが必要となる。また、地方自治体としても自己決定権が拡大することで、透明性の確保が求められている。 ・これまで広報誌などペーパーが主体であった情報発信媒体が、情報化社会の進展に伴うインターネットの急速な普及により、「待つ情報」から「得る情報」へと意識が変わってきている。 ・総務省の通信利用動向調査によると、平成23年末のインターネット利用人口は、9,610万人に達し、人口普及率は79.1%となり、平成19年比利用人口799万人、人口普及率10.1%の増と着実に拡大している。インターネットの普及は、情報流通量の増大や情報エリアの拡大をもたらしている。 ・一方でインターネット等の利用が困難な高齢者、低所得者等にとっては従来の紙媒体による広報の需要も依然として大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信力を強化するためには、より読みやすく、わかりやすく、親しまれる広報誌となるための「広報えべつ」の編集強化が必要である。簡潔、的確に伝える文章の工夫、文字の大きさ等の見やすさの検討や写真、図表を多用した視覚に訴える紙面づくりが求められている。 ・ホームページによる情報提供のさらなる充実も必要である。より使いやすく、わかりやすく、見つけやすいホームページの実現が求められている。 ・自前の広報媒体による発信方法以外ではパブリシティ活動（マスメディアへのPR活動）の強化も重要であり、様々な広報媒体の、効果的な活用が必要となっている。

施策の目的

行政の透明性と公平性を高めるため、情報公開と情報提供を推進し、市民や事業者からの信頼を得る行政を目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・情報公開を拡充し行政の透明性を高め、市民や事業者からの信頼を得る。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行政情報の共有化を感じる市民割合	%	73.3	76.2	-	76.8	↗
行政の透明性を感じる市民割合	%	72.5	74.1	-	75.0	↗

施策の達成状況 (23年度)

市民アンケートでは、「行政情報の共有化」については0.6ポイント、「行政の透明化」については0.9ポイント、いずれも向上している。広報誌、ホームページ等による継続的な広報活動の成果の表れと考えられる。今後も情報提供、情報公開の充実・拡充を進め、成果指標の向上を図る。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	64,264	17,336	66,451
事業費(千円)	17,113	17,336	19,512
人件費(千円)	47,151		46,939

01 広聴の充実

基本事業の目的

広聴体制や広聴制度を整備し、市民や事業者の意見を的確に把握するとともに、市政への反映を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・広聴体制や広聴制度を整備し、市民や事業者の意見や意思を的確に把握する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
広聴機会について満足している市民割合	%	64.7	65.5	-	68.7	↗
市民の声が市政に反映されていると思う市民割合	%	56.9	63.5	-	66.4	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

市民アンケートでは「広聴機会」の満足度については3.2ポイント、「市政への反映」については2.9ポイント向上している。実際の市民の声の件数は、平成23年度は348件と平成21年度の327件に比べ6.1%の増加となっておりますが、過去5年平均388件と比較すると10.3%の減少となり、件数的には多少変動のあるものの、市政に対する一定の理解もあり、市民の声の件数は比較的安定していると思われる。今後も、市民の声を反映する広聴機会の拡充の手法を精査し、成果指標の向上を図る。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	6,448	0	4,856
事業費(千円)	0	0	0
人件費(千円)	6,448		4,856

02 広報の充実

基本事業の目的

効果的な広報活動を行い、市民や事業者との情報の共有を図るとともに、全ての職員が日常業務においても広報活動を心がけます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・効果的な広報活動を行い、市民や事業者との情報の共有を図る。
・すべての職員が日常業務において広報役を担うよう育成を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
市政に関する情報・広報の市民満足度	%	81.9	86.9	-	84.9	↗
市民への行政広報をしていると思う職員の割合	%	68.2	60.3	-	66.4	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

『市政に関する情報・広報の市民満足度』は前回調査に比べ、2ポイント減少しているが、継続して高い評価を得ている。本年度は、広報誌では基本となる文字の大きさを若干大きくする等、紙面の見やすさの改善に努めたほか、ホームページでは11月にリニューアルを行い、江別らしさが伝わる画像データを駆使し、より親しまれる工夫を進めた。また、官民協働事業として事業者の広告収入により「暮らしの便利帳」を全戸配付するなど、多様な媒体を用い、効果的な広報の推進に取り組んでいる。また、『行政広報に対する職員意識』は前回調査より6.1ポイント向上しているが、報道機関への情報提供数が増えていることもその表れと考えられる。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	25,975	11,652	27,238
事業費(千円)	12,676	11,652	13,075
人件費(千円)	13,299		14,163

基本事業の目的

個人情報の保護を図るとともに、情報公開と情報提供を推進します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・ホームページや市内LANによる行政データベースの活用などにより情報を公開する。
・情報公開、個人情報の保護に対応する体制の整備および仕組みを充実させる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
情報公開制度を知っている市民割合	%	37.9	40.0	-	34.4	↗
情報公開制度手続を知っている市民のうち情報公開制度に満足している市民割合	%	85.2	89.0	-	86.5	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

情報公開の実績件数は、平成21年度27件、平成22年度23件、平成23年度19件と減少傾向にあり、成果指標の「情報公開制度を知っている市民割合」についても微減であるが、「情報公開制度の手続を知っている市民のうち情報公開制度に満足している市民割合」では高い評価を得ている。
このことから、情報公開制度の周知を図ることにより一層注力し、公開情報の充実とともに、市民協働の理念に基づくまちづくりへの市民参加につなげたい。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	15,563	206	19,843
事業費(千円)	652	206	825
人件費(千円)	14,911		19,018

主要事業一覧(施策別平成23年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ703人(H23.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,146千円は「一般職総額5,808,243千円/713人(H23.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 (A)	A の 財 源				内 訳		主 な 内 容	人件費 (B)	総額 (A)+(B)
			国	道	市債	その他	一般財源				
07	計画実現に向けて										
03	開かれた行政づくり										
	◎ ホームページ拡充事業	667			667			市ホームページの情報拡充	8,146	8,813	
	◎ 広報えべつ発行事業	11,522			4,339	7,183		「広報えべつ」の発行	12,219	23,741	
	○ 市民便利帳作成事業	300				300		暮らしの便利帳の作成	1,222	1,522	

※平成23年度予算金額です。

